

全国企業倒産集計

2015 年度上半期報

2015 年 10 月 8 日
 (株)帝国データバンク 顧客サービス統括部
 産業調査グループ 情報企画課
 電話:03-5775-3073
 集計期間:2015 年 4 月 1 日~9 月 30 日
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 4217 件、リーマン・ショック後最少を記録
- 負債総額は 8485 億 8700 万円、4 期連続の前年同期比減少

倒産件数		負債総額	
4217件		8485億8700万円	
前年同期比	件数 ▲11.2% (2014年度上半期 4750件)	負債 ▲7.2% (2014年度上半期 9144億7200万円)	
前期比	件数 ▲1.8% (2014年度下半期 4294件)	負債 ▲12.7% (2014年度下半期 9725億5900万円)	

主要ポイント

- 倒産件数は 4217 件と、2014 年度上半期の 4750 件に比べ 11.2%減少、2008 年 9 月に発生したリーマン・ショック以降では最少となった
- 負債総額は 8485 億 8700 万円で、2014 年度上半期の 9144 億 7200 万円に比べ 7.2%減少、年度半期ベースでは 2013 年度下半期以降 4 期連続の前年同期比減少となった
- 業種別に見ると、2010 年度上半期以来 5 年ぶりに 7 業種すべてで前年同期を下回った。なかでも、運輸・通信業（前年同期比 27.1%減）をはじめ、建設業（同 17.0%減）、不動産業（同 16.9%減）、卸売業（同 11.2%減）の 4 業種で減少率 2 ケタを記録した
- 主因別では、「不況型倒産」の構成比が 84.5%と前年同期を 1.4 ポイント上回った
- 地域別では、2010 年度上半期以来 5 年ぶりに 9 地域すべてで前年同期を下回り、北陸（前年同期比 32.7%減）や四国（同 28.4%減）など 5 地域は前年同期比 2 ケタの大幅減少
- 上場企業倒産は、東証 1 部上場の江守グループホールディングス(株)（民事再生法、4 月）、同じく東証 1 部上場の第一中央汽船(株)(民事再生法、9 月)の 2 件が発生した
- 負債トップは、第一中央汽船(株)の 1196 億 800 万円

件数

□ ポイント リーマン・ショック後最少を記録

倒産件数は4217件と、前年同期の4750件に比べ11.2%減少した。年度半期別では、2008年9月のリーマン・ショック以降最少となった。四半期別では、2012年度第1四半期以降14期連続の前年同期比減少となり、2004年度第4四半期（1821件）以来の2000件割れとなった。

□ 要因・背景

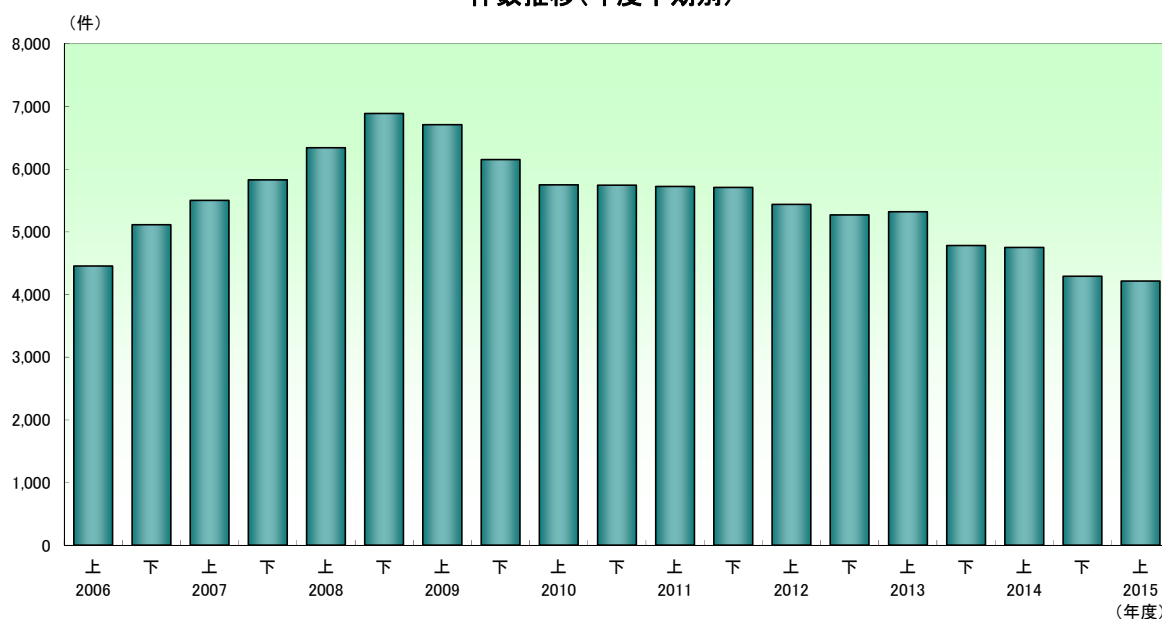
- ① 全業種、全地域で倒産件数が前年同期を下回った
- ② 燃料価格下落の恩恵を受け、運輸・通信業（161件）が前年同期比27.1%の大幅減少

年度	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2010	上半期	5,751	▲ 6.5	▲ 14.3
	下半期	5,745	▲ 0.1	▲ 6.6
2011	上半期	5,726	▲ 0.3	▲ 0.4
	下半期	5,709	▲ 0.3	▲ 0.6
2012	上半期	5,439	▲ 4.7	▲ 5.0
	下半期	5,271	▲ 3.1	▲ 7.7
2013	上半期	5,320	0.9	▲ 2.2
	下半期	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3
2014	上半期	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7
	下半期	4,294	▲ 9.6	▲ 10.2
2015	上半期	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2
	下半期			

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	第1	2,762	8.4	▲ 1.1
	第2	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第3	2,464	▲ 3.7	▲ 9.5
	第4	2,318	▲ 5.9	▲ 9.0
2014	第1	2,438	5.2	▲ 11.7
	第2	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第3	2,112	▲ 8.7	▲ 14.3
	第4	2,182	3.3	▲ 5.9
2015	第1	2,218	1.6	▲ 9.0
	第2	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第3			
	第4			

	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609
前年同月比 (%)	▲ 13.5	▲ 18.2	▲ 10.9	▲ 12.5	▲ 18.0	13.8	▲ 14.9	▲ 3.3	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 8.5	▲ 22.4

件数推移(年度半期別)



負債総額

□ ポイント 4期連続の前年同期比減少

負債総額は8485億8700万円で、前年同期の9144億7200万円に比べ7.2%減少、年度半期ベースでは2013年度下半期以降4期連続の前年同期比減少となった。また、リーマン・ショックが発生した2008年度上半期（8兆4533億1800万円）から約10分の1まで減少した。

□ 要因・背景

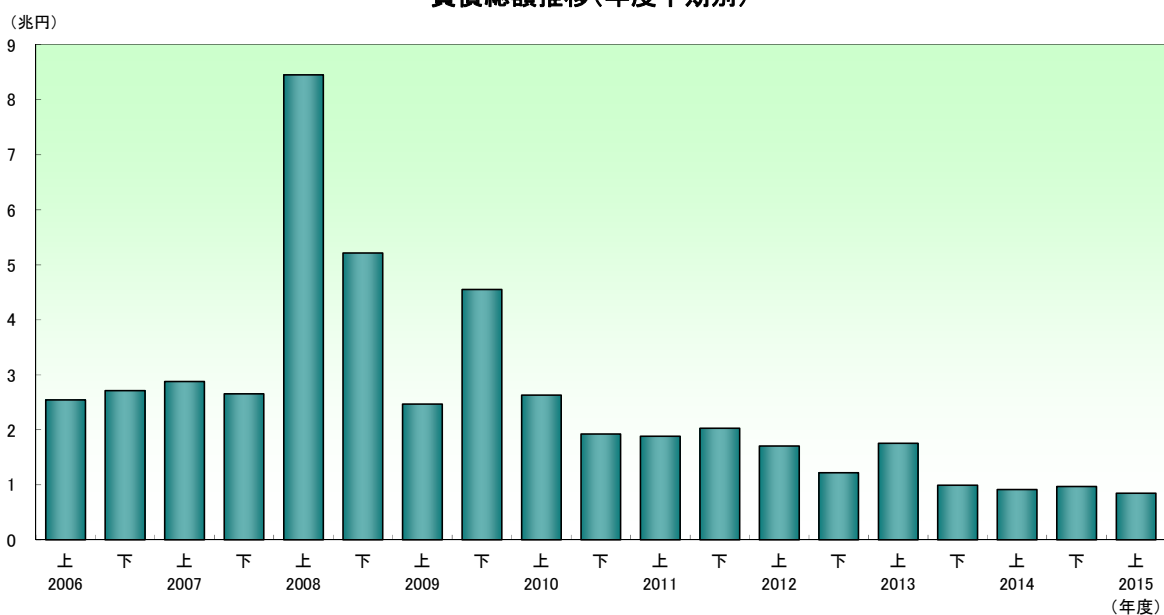
- ① 負債トップは、第一中央汽船(株)（9月、民事再生法、東京都）の1196億800万円
- ② 負債5000万円未満の構成比が2000年度上半期以降最高の57.1%となり、負債総額を抑制

年度	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2010	上半期	2,631,900	18.8	▲ 42.7
	下半期	1,925,476	▲ 26.8	▲ 13.1
2011	上半期	1,885,517	▲ 2.1	▲ 28.4
	下半期	2,031,001	7.7	5.5
2012	上半期	1,707,665	▲ 15.9	▲ 9.4
	下半期	1,221,452	▲ 28.5	▲ 39.9
2013	上半期	1,755,473	43.7	2.8
	下半期	991,920	▲ 43.5	▲ 18.8
2014	上半期	914,472	▲ 7.8	▲ 47.9
	下半期	972,559	6.4	▲ 2.0
2015	上半期	848,587	▲ 12.7	▲ 7.2
	下半期			

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	第1	1,222,778	79.5	▲ 11.7
	第2	532,695	▲ 56.4	▲ 13.1
	第3	461,721	▲ 13.3	▲ 57.8
	第4	530,199	14.8	▲ 22.2
2014	第1	533,681	0.7	▲ 56.4
	第2	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	第3	423,129	11.1	▲ 8.4
	第4	549,430	29.8	3.6
2015	第1	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第2	422,811	▲ 0.7	11.0
	第3			
	第4			

	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額(百万円)	133,860	110,023	179,246	160,100	165,283	224,047	191,891	119,191	114,694	124,157	96,485	202,169
前年同月比(%)	▲ 12.2	▲ 17.6	2.0	▲ 46.9	41.8	100.1	34.2	▲ 33.4	▲ 45.8	7.7	▲ 29.9	58.1

負債総額推移(年度半期別)



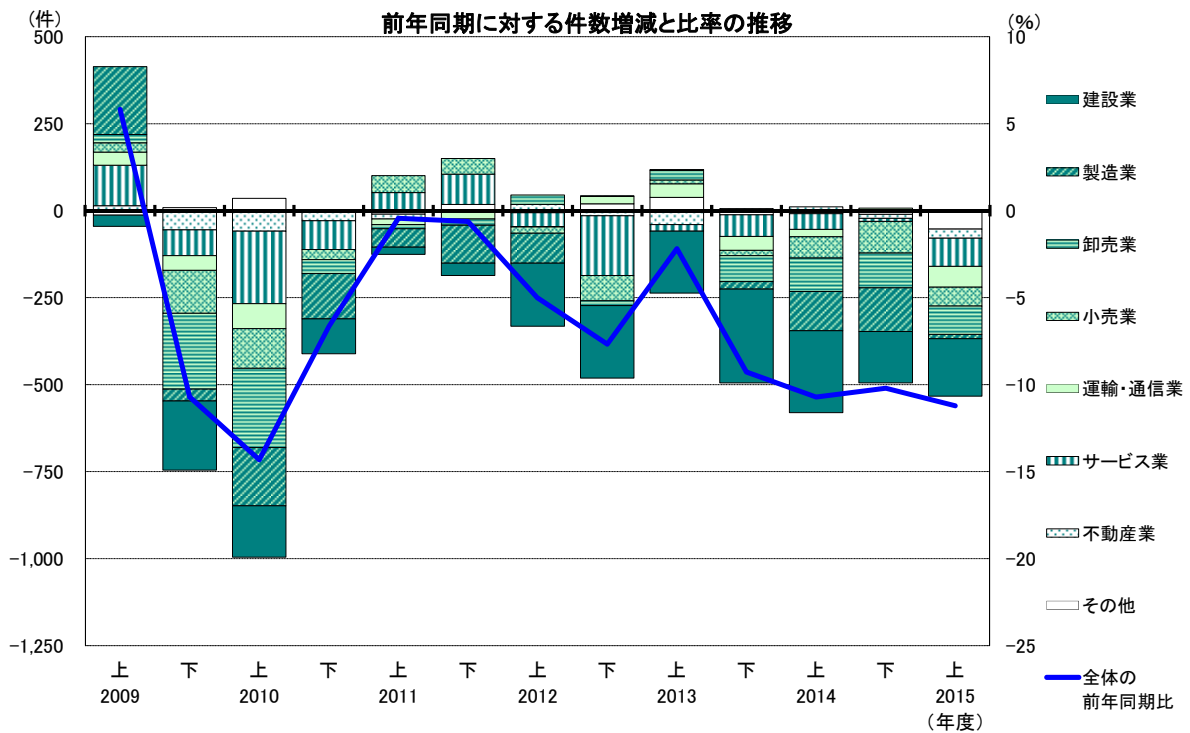
業種別

□ ポイント 7業種すべてで前年同期比減少

業種別に見ると、2010年度上半期以来5年ぶりに7業種すべてで前年同期を下回った。なかでも、運輸・通信業（前年同期比27.1%減）をはじめ、建設業（同17.0%減）、不動産業（同16.9%減）、卸売業（同11.2%減）の4業種で減少率2ケタを記録した。

□ 要因・背景

- ① 運輸・通信業…燃料価格が大きく下落したことが影響し、一般貨物自動車運送業（76件、前年同期132件）が前年同期比で42.4%減少した
- ② 建設業…公共工事が減少または横ばいで推移する一方で、民間工事需要が回復基調となり、九州を除く8地域において前年同期比で減少した



業種別件数

	2014年度		2015年度 上半期	（%）	
	上半期 （前年同期）	下半期 （前期）		前期比	前年同期比
建設業	968	832	803	▲ 3.5	▲ 17.0
製造業	623	587	611	4.1	▲ 1.9
卸売業	731	644	649	0.8	▲ 11.2
小売業	960	869	906	4.3	▲ 5.6
運輸・通信業	221	201	161	▲ 19.9	▲ 27.1
サービス業	955	892	874	▲ 2.0	▲ 8.5
不動産業	154	149	128	▲ 14.1	▲ 16.9
その他	138	120	85	▲ 29.2	▲ 38.4
合計	4,750	4,294	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2

業種別構成比

	（%）			（ポイント）	
	2014年度 上半期 （前年同期）	2014年度 下半期 （前期）	2015年度 上半期	対前期	対前年同期
建設業	20.4	19.4	19.0	▲ 0.4	▲ 1.4
製造業	13.1	13.7	14.5	0.8	1.4
卸売業	15.4	15.0	15.4	0.4	0.0
小売業	20.2	20.2	21.5	1.3	1.3
運輸・通信業	4.7	4.7	3.8	▲ 0.9	▲ 0.9
サービス業	20.1	20.8	20.7	▲ 0.1	0.6
不動産業	3.2	3.5	3.0	▲ 0.5	▲ 0.2
その他	2.9	2.8	2.0	▲ 0.8	▲ 0.9
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 84.5%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3562 件（前年同期 3947 件）、前年同期比 9.8%の減少となり、年度上半期別では2011年度以降4年連続の減少となった。構成比は84.5%と前年同期を1.4ポイント上回った。

□ 要因・背景

- ① 「不況型倒産」の構成比、年度上半期としては2013年度以降拡大が続いている
- ② 「円安関連倒産」の件数は174件（前年同期152件）判明、前年同期比で14.5%増加した

主因別件数	(件)					主因別構成比				
	2014年度 上半期 (前年同期)	2014年度 下半期 (前期)	2015年度 上半期	前期比	前年同期比	2014年度 上半期 (前年同期)	2014年度 下半期 (前期)	2015年度 上半期	対前期	対前年同期
販売不振	3,797	3,408	3,478	2.1	▲ 8.4	79.9	79.4	82.5	3.1	2.6
輸出不振	4	2	2	0.0	▲ 50.0	0.08	0.05	0.05	0.00	▲ 0.03
売掛金回収難	50	34	34	0.0	▲ 32.0	1.1	0.8	0.8	0.0	▲ 0.3
不良債権の累積	23	16	15	▲ 6.3	▲ 34.8	0.5	0.4	0.4	0.0	▲ 0.1
業界不振	73	50	33	▲ 34.0	▲ 54.8	1.5	1.2	0.8	▲ 0.4	▲ 0.7
不況型合計	3,947	3,510	3,562	1.5	▲ 9.8	83.1	81.7	84.5	2.8	1.4
放漫経営	74	58	57	▲ 1.7	▲ 23.0	1.6	1.4	1.4	0.0	▲ 0.2
設備投資の失敗	30	36	27	▲ 25.0	▲ 10.0	0.6	0.8	0.6	▲ 0.2	0.0
その他の経営計画の失敗	71	83	46	▲ 44.6	▲ 35.2	1.5	1.9	1.1	▲ 0.8	▲ 0.4
その他	628	607	525	▲ 13.5	▲ 16.4	13.2	14.1	12.4	▲ 1.7	▲ 0.8

規模別

□ ポイント 負債 50 億円以上の倒産件数、リーマン・ショック後 2 番目の低水準

負債額別では、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 2408 件、前年同期の 2608 件を 7.7% 下回った。また、負債 50 億円以上の倒産はリーマン・ショック以降で 2013 年度上半期（13 件）に次いで少ない 17 件となり、最多の 2008 年度下半期（127 件）と比べ 86.6% 減少している。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の小規模倒産の構成比は 57.1%と、2000 年度以降で最高となった
- ② 負債 50 億円以上の倒産では、会社更生法および民事再生法の占める割合が 41.2%となり、同割合は年度上半期としては 2000 年度以降最少となった

負債額別件数推移	(件)					資本金別件数推移	(件)				
	2014年度 上半期 (前年同期)	2014年度 下半期 (前期)	2015年度 上半期	前期比	前年同期比		2014年度 上半期 (前年同期)	2014年度 下半期 (前期)	2015年度 上半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,608	2,373	2,408	1.5	▲ 7.7	個人経営	671	661	670	1.4	▲ 0.1
5000万円以上1億円未満	731	712	692	▲ 2.8	▲ 5.3	100万円未満	151	137	114	▲ 16.8	▲ 24.5
1億円以上5億円未満	1,075	899	865	▲ 3.8	▲ 19.5	100万円以上1000万円未満	1,927	1,694	1,670	▲ 1.4	▲ 13.3
5億円以上10億円未満	183	147	133	▲ 9.5	▲ 27.3	1000万円以上5000万円未満	1,765	1,605	1,608	0.2	▲ 8.9
10億円以上50億円未満	135	142	102	▲ 28.2	▲ 24.4	5000万円以上1億円未満	168	137	122	▲ 10.9	▲ 27.4
50億円以上100億円未満	13	13	11	▲ 15.4	▲ 15.4	1億円以上	68	60	33	▲ 45.0	▲ 51.5
100億円以上	5	8	6	▲ 25.0	20.0	合計	4,750	4,294	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2
合計	4,750	4,294	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2						

地域別

□ ポイント 9地域すべてで前年同期比減少

地域別に見ると、2010年度上半期以来5年ぶりに9地域すべてで前年同期を下回った。なかでも北陸（前年同期比32.7%減）や四国（同28.4%減）など5地域は、減少率が2ケタ台となった。

□ 要因・背景

- ① 北陸新幹線開通による消費需要や、クルーズ船寄港などによる訪日外国人のインバウンド需要増加もあり、北陸では小売業、九州では卸売業やサービス業などの減少が目立つ
- ② 中部は、飲食料品小売業（29件、前年同期17件）などの小売業の増加が顕著となった

地域別件数

	2014年度		2015年度 上半期	（%）	
	上半期 （前年同期）	下半期 （前期）		前期比	前年同期比
北海道	140	135	134	▲ 0.7	▲ 4.3
東北	185	177	154	▲ 13.0	▲ 16.8
関東	1,824	1,532	1,547	1.0	▲ 15.2
北陸	165	117	111	▲ 5.1	▲ 32.7
中部	624	593	621	4.7	▲ 0.5
近畿	1,170	1,078	1,073	▲ 0.5	▲ 8.3
中国	205	209	176	▲ 15.8	▲ 14.1
四国	95	99	68	▲ 31.3	▲ 28.4
九州	342	354	333	▲ 5.9	▲ 2.6
合計	4,750	4,294	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2

地域別構成比

	2014年度		2015年度 上半期	（%）		（ポイント）	
	上半期 （前年同期）	下半期 （前期）		対前期	対前年同期		
	2.9	3.1	3.2	0.1	0.3		
	3.9	4.1	3.7	▲ 0.4	▲ 0.2		
	38.4	35.7	36.7	1.0	▲ 1.7		
	3.5	2.7	2.6	▲ 0.1	▲ 0.9		
	13.1	13.8	14.7	0.9	1.6		
	24.6	25.1	25.4	0.3	0.8		
	4.3	4.9	4.2	▲ 0.7	▲ 0.1		
	2.0	2.3	1.6	▲ 0.7	▲ 0.4		
	7.2	8.2	7.9	▲ 0.3	0.7		
合計	100.0	100.0	100.0	—	—		

態様別

□ ポイント 破産の構成比94.3%、13期連続で90%以上を占める

態様別に見ると、破産は3978件（前年同期4447件）で構成比は94.3%となり、2009年度上半期以降13期連続で90%以上を占めた。一方で、民事再生法は116件にとどまり、2000年4月に施行されて以降、最少件数を記録した。

□ 要因・背景

- ① 「破産」「特別清算」を合わせた清算型の構成比（97.6%）は、2000年度以降最高を記録
- ② 会社更生法による倒産が発生しなかったのは、2013年度下半期以降3期ぶりとなった

態様別件数

	2014年度		2015年度 上半期	（%）	
	上半期 （前年同期）	下半期 （前期）		前期比	前年同期比
会社更生法	1	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
破産	4,447	3,993	3,978	▲ 0.4	▲ 10.5
特別清算	146	166	123	▲ 25.9	▲ 15.8
民事再生法	156	134	116	▲ 13.4	▲ 25.6
合計	4,750	4,294	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2

態様別構成比

	2014年度		2015年度 上半期	（%）		（ポイント）	
	上半期 （前年同期）	下半期 （前期）		対前期	対前年同期		
	0.02	0.02	0.00	▲ 0.02	▲ 0.02		
	93.6	93.0	94.3	1.3	0.7		
	3.1	3.9	2.9	▲ 1.0	▲ 0.2		
	3.3	3.1	2.8	▲ 0.3	▲ 0.5		
合計	100.0	100.0	100.0	—	—		

上場企業倒産

- 2015 年度上半期の上場企業倒産は、東証 1 部上場の**江守グループホールディングス**（民事再生法、4 月）、同じく東証 1 部上場の**第一中央汽船**（民事再生法、9 月）の 2 件となり、年度上半期としては 2013 年度上半期以来 2 期ぶりの発生となった。
- 上場企業の倒産件数は 3 年ぶりに前年度を上回った。

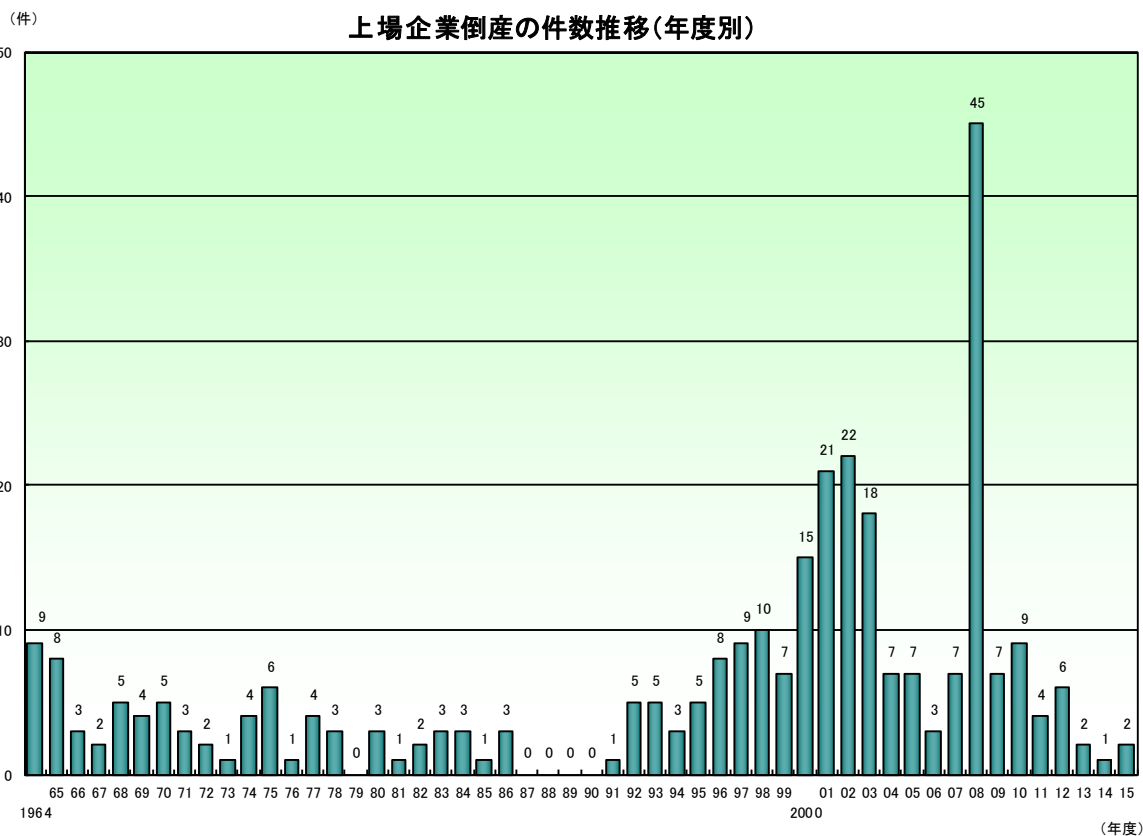
2015 年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	390010625	江守グループホールディングス	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	2015年4月	東証1部
2	985402836	第一中央汽船	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	2015年9月	東証1部

2014 年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	987544705	スカイマーク	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	2015年1月	東証1部

*スカイマークの負債は申請時のものであり、確定額は大きく変動する見込み



注：2004年度以前は任意整理を含む

大型倒産

- 負債トップは、第一中央汽船(株) (9月、民事再生法) の1196億800万円。江守グループホールディングス(株) (4月、民事再生法) の711億円、名阪ワシントンクラブ(株) (8月、破産) の144億円がこれに続く。

2015年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985402836	第一中央汽船(株)	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	9月
2	390010625	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月
3	470130960	名阪ワシントンクラブ(株)	元・ゴルフ場経営	14,400	破産	三重県	8月
4	985176038	栗田出版販売(株)	出版取次	13,382	民事再生法	東京都	6月
5	280265913	ヴィンテージリゾート(株)	ゴルフ場経営	10,900	破産	山梨県	9月
6	519001481	公益財団法人奈良県林業基金	分収造林事業	10,505	民事再生法	奈良県	5月
7	118007238	株goodgo99	化粧品販売	8,500	破産	東京都	7月
8	740038736	株ジョー・コーポレーション	建築工事	7,275	破産	愛媛県	7月
9	960312748	エフエルワイ(株) (旧: 中小企業レジャー機構(株))	持ち株会社 (アミューズメント施設運営)	6,960	特別清算	東京都	4月
10	987850155	株ディーケイシー	家電通販サイト運営	6,540	破産	東京都	4月
11	982660588	株不二屋ビルデング	ビル賃貸	6,153	民事再生法	東京都	8月
12	420325935	株ザ・サードプラネット	ゲームセンター経営	6,028	民事再生法	静岡県	6月
13	200634311	東銀興産(株)	ゴルフ場経営	6,000	破産	茨城県	5月
14	280165112	株オプト	多結晶シリコンウエハ加工	5,949	破産	山梨県	5月
15	580307861	株日建(旧: 株チポリ)	元・レジャー施設運営	5,900	特別清算	兵庫県	5月
16	980854439	株アカクラ	婦人靴小売	5,435	民事再生法	東京都	6月
17	400026966	奥村遊機(株)	遊技機製造	5,060	破産	愛知県	4月
18	580460531	株榎並工務店	土木建築工事	4,944	民事再生法	大阪府	7月
19	200989629	株エス・エフ・シー	ソフトウェア開発	4,700	民事再生法	神奈川県	4月
20	250154305	つくば管財(株)	元・ショッピングセンター運営	4,400	特別清算	茨城県	7月
21	280308091	株笛吹	再生クーラント製造	4,100	破産	山梨県	5月
22	985000179	株アートヴィレッチ	カジュアルウエア製造販売	4,075	民事再生法	東京都	4月
23	982736981	株トライデント	スポーツシューズ卸	4,000	破産	東京都	4月
24	201673510	株長崎製作所	機械装置設計製作	3,900	破産	神奈川県	5月
25	757003665	M&Tオリビン(株)	リチウムイオン電池用材料製造	3,900	特別清算	東京都	7月
26	470154021	株名阪フレンドリーパーク	貸事務所	3,600	破産	三重県	8月
27	160008381	池田鋼機(株)	元・鉄鋼卸	3,500	特別清算	山形県	7月
28	500025498	協和産業(株)	工業薬品卸	3,500	破産	大阪府	9月
29	815009247	グラス・ワン・テクノロジー(株)	タッチパネル加工	2,966	破産	東京都	4月
30	500031074	株四条富小路(旧: 株たち吉)	元・創作陶器・ガラス器販売	2,870	特別清算	京都府	7月

注目の倒産動向

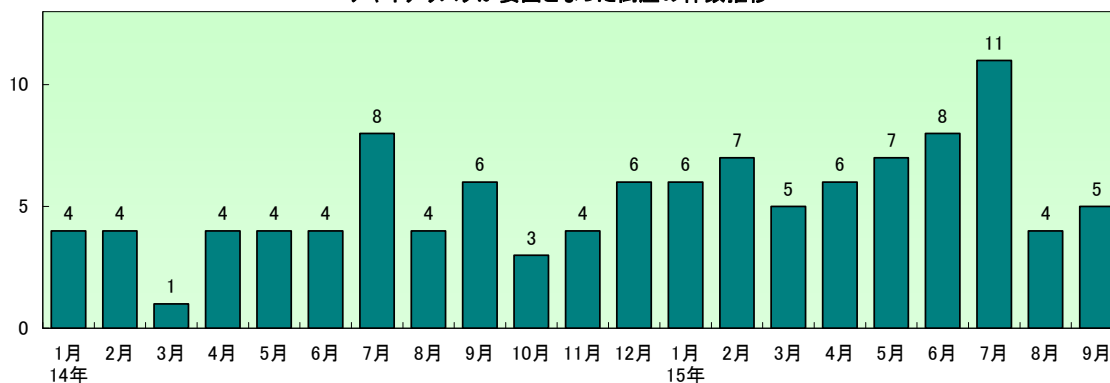
□ チャイナリスク関連倒産 2015年度上半期は41件発生

中国経済の減速感が強まり、日本経済へ及ぼす影響への関心が高まっている。

2015年度上半期は、東証1部上場の江守グループホールディングス(株) (5月上場廃止) が、中国子会社において売掛債権の回収難が発生したことで、約462億円の特別損失を余儀なくされ、4月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請したほか、6月には(株)LIXILグループ(東証1部)が中国子会社の破産により、同グループに最大約662億円の損失が発生する可能性があるとして発表。8月には天津市の倉庫爆発事故で、日系メーカーなどがやむなく工場を一時操業停止するなど、中国での事業展開におけるリスク(チャイナリスク)が改めて浮き彫りとなった。

チャイナリスクを要因とする倒産は、2015年度上半期は41件と、前年同期比で36.7%増加している。帝国データバンクの調査(2015年6月時点)では、1万3256社の日本企業が中国に進出しているが、人件費上昇で採算確保が困難になっている中小企業や、中国法人や現地法人(関係会社)からの未回収金が長期滞留している中小企業は水面下で少なくないと見られ、倒産リスク要因のひとつとして、注視していく必要がある。

チャイナリスクが要因となった倒産の件数推移



年度半期別推移

年度半期	2014年度上半期 (2014年4月～9月)	2014年度下半期 (2014年10月～15年3月)	2015年度上半期 (2015年4月～9月)
倒産件数	30	31	41

要因別

要因	件数	構成比 (%)
コスト増	59	53.2
中国取引先の業績悪化	19	17.1
中国政府・労使問題	1	0.9
品質問題	15	13.5
反日問題	9	8.1
中国国内への販売減少	8	7.2
合計	111	100.0

業種別

業種	件数	構成比 (%)
卸売業	65	58.6
製造業	31	27.9
サービス業	6	5.4
運輸・通信業	4	3.6
小売業	3	2.7
建設業	1	0.9
その他	1	0.9
合計	111	100.0

四半期別動向

業種別件数

	2014年度		2014年度		2014年度		2014年度		2015年度		2015年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
建設業	493	475	441	391	411	5.1	▲ 16.6	392	▲ 4.6	▲ 17.5		
製造業	328	295	275	312	330	5.8	0.6	281	▲ 14.8	▲ 4.7		
卸売業	370	361	300	344	356	3.5	▲ 3.8	293	▲ 17.7	▲ 18.8		
小売業	504	456	405	464	487	5.0	▲ 3.4	419	▲ 14.0	▲ 8.1		
運輸・通信業	129	92	97	104	76	▲ 26.9	▲ 41.1	85	11.8	▲ 7.6		
サービス業	479	476	443	449	446	▲ 0.7	▲ 6.9	428	▲ 4.0	▲ 10.1		
不動産業	69	85	85	64	72	12.5	4.3	56	▲ 22.2	▲ 34.1		
その他	66	72	66	54	40	▲ 25.9	▲ 39.4	45	12.5	▲ 37.5		
合計	2,438	2,312	2,112	2,182	2,218	1.6	▲ 9.0	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5		

主因別件数

	2014年度		2014年度		2014年度		2014年度		2015年度		2015年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
販売不振	1,956	1,841	1,650	1,758	1,810	3.0	▲ 7.5	1,668	▲ 7.8	▲ 9.4		
輸出不振	3	1	2	0	2	-	▲ 33.3	0	▲ 100.0	▲ 100.0		
売掛金回収難	23	27	12	22	15	▲ 31.8	▲ 34.8	19	26.7	▲ 29.6		
不良債権の累積	14	9	9	7	9	28.6	▲ 35.7	6	▲ 33.3	▲ 33.3		
業界不振	30	43	30	20	20	0.0	▲ 33.3	13	▲ 35.0	▲ 69.8		
不況型合計	2,026	1,921	1,703	1,807	1,856	2.7	▲ 8.4	1,706	▲ 8.1	▲ 11.2		
放漫経営	34	35	23	26	31	19.2	▲ 8.8	33	6.5	▲ 5.7		
設備投資の失敗	19	16	20	15	12	▲ 20.0	▲ 36.8	10	▲ 16.7	▲ 37.5		
その他の経営計画の失敗	45	31	52	21	25	19.0	▲ 44.4	31	24.0	0.0		
その他	314	309	314	313	294	▲ 6.1	▲ 6.4	219	▲ 25.5	▲ 29.1		
合計	2,438	2,312	2,112	2,182	2,218	1.6	▲ 9.0	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5		

負債額別件数推移

	2014年度		2014年度		2014年度		2014年度		2015年度		2015年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
5000万円未満	1,313	1,295	1,175	1,198	1,265	5.6	▲ 3.7	1,143	▲ 9.6	▲ 11.7		
5000万円以上1億円未満	372	359	334	378	374	▲ 1.1	0.5	318	▲ 15.0	▲ 11.4		
1億円以上5億円未満	563	512	460	439	435	▲ 0.9	▲ 22.7	430	▲ 1.1	▲ 16.0		
5億円以上10億円未満	96	87	67	80	79	▲ 1.3	▲ 17.7	54	▲ 31.6	▲ 37.9		
10億円以上50億円未満	82	53	68	74	54	▲ 27.0	▲ 34.1	48	▲ 11.1	▲ 9.4		
50億円以上100億円未満	9	4	7	6	8	33.3	▲ 11.1	3	▲ 62.5	▲ 25.0		
100億円以上	3	2	1	7	3	▲ 57.1	0.0	3	0.0	50.0		
合計	2,438	2,312	2,112	2,182	2,218	1.6	▲ 9.0	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5		

資本金別件数推移

	2014年度		2014年度		2014年度		2014年度		2015年度		2015年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
個人経営	330	341	317	344	351	2.0	6.4	319	▲ 9.1	▲ 6.5		
100万円未満	80	71	64	73	66	▲ 9.6	▲ 17.5	48	▲ 27.3	▲ 32.4		
100万円以上1000万円未満	983	944	827	867	882	1.7	▲ 10.3	788	▲ 10.7	▲ 16.5		
1000万円以上5000万円未満	911	854	810	795	829	4.3	▲ 9.0	779	▲ 6.0	▲ 8.8		
5000万円以上1億円未満	92	76	59	78	72	▲ 7.7	▲ 21.7	50	▲ 30.6	▲ 34.2		
1億円以上	42	26	35	25	18	▲ 28.0	▲ 57.1	15	▲ 16.7	▲ 42.3		
合計	2,438	2,312	2,112	2,182	2,218	1.6	▲ 9.0	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5		

地域別件数

	2014年度		2014年度		2014年度		2014年度		2015年度		2015年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
北海道	73	67	62	73	64	▲ 12.3	▲ 12.3	70	9.4	4.5		
東北	100	85	83	94	89	▲ 5.3	▲ 11.0	65	▲ 27.0	▲ 23.5		
関東	926	898	748	784	799	1.9	▲ 13.7	748	▲ 6.4	▲ 16.7		
北陸	88	77	51	66	67	1.5	▲ 23.9	44	▲ 34.3	▲ 42.9		
中部	325	299	308	285	339	18.9	4.3	282	▲ 16.8	▲ 5.7		
近畿	581	589	545	533	556	4.3	▲ 4.3	517	▲ 7.0	▲ 12.2		
中国	102	103	101	108	96	▲ 11.1	▲ 5.9	80	▲ 16.7	▲ 22.3		
四国	52	43	41	58	37	▲ 36.2	▲ 28.8	31	▲ 16.2	▲ 27.9		
九州	191	151	173	181	171	▲ 5.5	▲ 10.5	162	▲ 5.3	7.3		
合計	2,438	2,312	2,112	2,182	2,218	1.6	▲ 9.0	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5		

業種細分類

()内は構成比%

業種	2014年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2014年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2015年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	325 (6.8)	25,875	299 (7.0)	21,489	326 (7.7)	9.0	0.3	24,561
総合工事業	426 (9.0)	90,336	347 (8.1)	74,837	312 (7.4)	▲ 10.1	▲ 26.8	51,183
設備工事業	217 (4.6)	19,301	186 (4.3)	14,510	165 (3.9)	▲ 11.3	▲ 24.0	10,344
建設業計	968 (20.4)	135,512	832 (19.4)	110,836	803 (19.0)	▲ 3.5	▲ 17.0	86,088
食料品・飼料・飲料製造業	84 (1.8)	32,687	87 (2.0)	26,104	99 (2.3)	13.8	17.9	18,968
繊維工業・繊維製品製造業	57 (1.2)	10,851	59 (1.4)	7,949	50 (1.2)	▲ 15.3	▲ 12.3	9,954
木材・木製品製造業	12 (0.3)	6,517	17 (0.4)	2,962	14 (0.3)	▲ 17.6	16.7	6,345
家具・装備品製造業	15 (0.3)	3,180	16 (0.4)	1,018	19 (0.5)	18.8	26.7	4,734
パルプ・紙・紙加工品製造業	15 (0.3)	5,253	12 (0.3)	1,878	9 (0.2)	▲ 25.0	▲ 40.0	1,347
出版・印刷・同関連産業	86 (1.8)	12,033	92 (2.1)	14,169	83 (2.0)	▲ 9.8	▲ 3.5	8,319
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	9 (0.2)	27,356	4 (0.1)	1,885	5 (0.1)	25.0	▲ 44.4	6,475
ゴム製品製造業	6 (0.1)	1,285	3 (0.1)	475	5 (0.1)	66.7	▲ 16.7	934
皮革・同製品・毛皮製造業	8 (0.2)	2,920	8 (0.2)	1,800	6 (0.1)	▲ 25.0	▲ 25.0	2,162
窯業・土石製品製造業	24 (0.5)	7,018	19 (0.4)	9,438	23 (0.5)	21.1	▲ 4.2	14,751
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	78 (1.6)	10,531	65 (1.5)	17,773	80 (1.9)	23.1	2.6	16,750
一般機械器具製造業	91 (1.9)	19,422	69 (1.6)	31,105	77 (1.8)	11.6	▲ 15.4	18,539
電気機械器具製造業	44 (0.9)	14,256	50 (1.2)	15,509	51 (1.2)	2.0	15.9	11,551
輸送用機械器具製造業	14 (0.3)	2,576	12 (0.3)	3,617	9 (0.2)	▲ 25.0	▲ 35.7	1,040
その他の製造業	80 (1.7)	10,267	74 (1.7)	11,582	81 (1.9)	9.5	1.3	15,428
製造業計	623 (13.1)	166,152	587 (13.7)	147,264	611 (14.5)	4.1	▲ 1.9	137,297
各種商品卸売業	7 (0.1)	1,016	7 (0.2)	458	9 (0.2)	28.6	28.6	1,987
繊維・衣服・繊維製品卸売業	119 (2.5)	16,831	124 (2.9)	29,621	124 (2.9)	0.0	4.2	25,126
飲食品卸売業	168 (3.5)	24,448	163 (3.8)	28,854	115 (2.7)	▲ 29.4	▲ 31.5	17,424
機械器具卸売業	147 (3.1)	25,379	113 (2.6)	17,056	108 (2.6)	▲ 4.4	▲ 26.5	19,615
自動車・同付属品卸売業	26 (0.5)	1,983	30 (0.7)	1,804	17 (0.4)	▲ 43.3	▲ 34.6	932
木材・建築材料卸売業	42 (0.9)	13,264	42 (1.0)	9,389	48 (1.1)	14.3	14.3	6,248
家具・建具・じゅう器卸売業	34 (0.7)	10,523	18 (0.4)	1,337	39 (0.9)	116.7	14.7	6,395
貴金属製品卸売業	17 (0.4)	2,838	9 (0.2)	1,373	11 (0.3)	22.2	▲ 35.3	1,595
その他の卸売業	171 (3.6)	35,313	138 (3.2)	35,542	178 (4.2)	29.0	4.1	40,944
卸売業計	731 (15.4)	131,595	644 (15.0)	125,434	649 (15.4)	0.8	▲ 11.2	120,266
各種商品小売業	41 (0.9)	8,219	41 (1.0)	8,820	35 (0.8)	▲ 14.6	▲ 14.6	2,697
織物・衣服・身の回り品小売業	131 (2.8)	18,344	124 (2.9)	9,418	116 (2.8)	▲ 6.5	▲ 11.5	21,562
飲食品小売業	162 (3.4)	16,587	131 (3.1)	10,632	172 (4.1)	31.3	6.2	18,803
飲食店	323 (6.8)	14,577	269 (6.3)	12,257	306 (7.3)	13.8	▲ 5.3	13,541
自動車・自転車小売業	72 (1.5)	5,076	55 (1.3)	2,297	54 (1.3)	▲ 1.8	▲ 25.0	5,903
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	42 (0.9)	4,402	68 (1.6)	9,091	56 (1.3)	▲ 17.6	33.3	15,445
その他の小売業	189 (4.0)	27,360	181 (4.2)	14,190	167 (4.0)	▲ 7.7	▲ 11.6	18,191
小売業計	960 (20.2)	94,565	869 (20.2)	66,705	906 (21.5)	4.3	▲ 5.6	96,142
運輸業	216 (4.5)	30,542	193 (4.5)	104,783	151 (3.6)	▲ 21.8	▲ 30.1	137,051
郵便業、電気通信業	5 (0.1)	216	8 (0.2)	982	10 (0.2)	25.0	100.0	738
運輸・通信業計	221 (4.7)	30,758	201 (4.7)	105,765	161 (3.8)	▲ 19.9	▲ 27.1	137,789
旅館、その他宿泊所	40 (0.8)	25,900	42 (1.0)	27,870	45 (1.1)	7.1	12.5	17,085
娯楽業	44 (0.9)	47,159	74 (1.7)	124,395	49 (1.2)	▲ 33.8	11.4	36,509
自動車整備業・駐車場業、修理業	42 (0.9)	4,670	52 (1.2)	4,920	45 (1.1)	▲ 13.5	7.1	2,191
広告・調査・情報サービス業	359 (7.6)	63,917	301 (7.0)	45,155	327 (7.8)	8.6	▲ 8.9	27,106
専門サービス業	171 (3.6)	20,308	149 (3.5)	14,679	155 (3.7)	4.0	▲ 9.4	16,262
医療業	48 (1.0)	14,979	45 (1.0)	6,904	43 (1.0)	▲ 4.4	▲ 10.4	3,268
教育	10 (0.2)	4,744	6 (0.1)	277	5 (0.1)	▲ 16.7	▲ 50.0	933
その他サービス業	241 (5.1)	31,668	223 (5.2)	27,322	205 (4.9)	▲ 8.1	▲ 14.9	27,467
サービス業計	955 (20.1)	213,345	892 (20.8)	251,522	874 (20.7)	▲ 2.0	▲ 8.5	130,821
不動産業	154 (3.2)	80,608	149 (3.5)	112,900	128 (3.0)	▲ 14.1	▲ 16.9	51,500
農業・林業・漁業	43 (0.9)	33,610	35 (0.8)	17,799	31 (0.7)	▲ 11.4	▲ 27.9	11,131
鉱業	6 (0.1)	3,074	2 (0.0)	741	3 (0.1)	50.0	▲ 50.0	184
金融・保険業	21 (0.4)	23,680	30 (0.7)	33,063	17 (0.4)	▲ 43.3	▲ 19.0	77,009
その他	68 (1.4)	1,573	53 (1.2)	530	34 (0.8)	▲ 35.8	▲ 50.0	360
その他計	138 (2.9)	61,937	120 (2.8)	52,133	85 (2.0)	▲ 29.2	▲ 38.4	88,684
合計	4,750 (100.0)	914,472	4,294 (100.0)	972,559	4,217 (100.0)	▲ 1.8	▲ 11.2	848,587

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2014年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2014年度下半期 -前期	負債総額 (百万円)	2015年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
							前期比(%)	前年同期比(%)	
北海道	北海道	140 (2.9)	29,937	135 (3.1)	27,214	134 (3.2)	▲ 0.7	▲ 4.3	24,346
東北	青森県	34 (0.7)	7,318	28 (0.7)	6,190	20 (0.5)	▲ 28.6	▲ 41.2	1,567
	岩手県	21 (0.4)	11,697	22 (0.5)	2,039	21 (0.5)	▲ 4.5	0.0	6,137
	宮城県	46 (1.0)	8,621	43 (1.0)	9,406	40 (0.9)	▲ 7.0	▲ 13.0	3,358
	秋田県	31 (0.7)	3,085	32 (0.7)	4,174	27 (0.6)	▲ 15.6	▲ 12.9	3,736
	山形県	37 (0.8)	11,341	29 (0.7)	8,299	29 (0.7)	0.0	▲ 21.6	8,375
	福島県	16 (0.3)	4,876	23 (0.5)	7,111	17 (0.4)	▲ 26.1	6.3	1,773
関東	茨城県	74 (1.6)	17,862	83 (1.9)	32,984	59 (1.4)	▲ 28.9	▲ 20.3	20,678
	栃木県	50 (1.1)	7,767	71 (1.7)	16,601	55 (1.3)	▲ 22.5	10.0	4,693
	群馬県	69 (1.5)	10,758	46 (1.1)	4,719	57 (1.4)	23.9	▲ 17.4	8,364
	埼玉県	201 (4.2)	30,506	161 (3.7)	20,560	166 (3.9)	3.1	▲ 17.4	18,219
	千葉県	174 (3.7)	32,394	117 (2.7)	29,914	114 (2.7)	▲ 2.6	▲ 34.5	13,073
	東京都	973 (20.5)	271,904	794 (18.5)	328,682	853 (20.2)	7.4	▲ 12.3	279,052
北陸	神奈川県	283 (6.0)	22,535	260 (6.1)	35,944	243 (5.8)	▲ 6.5	▲ 14.1	26,154
	新潟県	33 (0.7)	14,425	21 (0.5)	4,682	32 (0.8)	52.4	▲ 3.0	3,921
	富山県	31 (0.7)	3,093	23 (0.5)	4,138	27 (0.6)	17.4	▲ 12.9	3,475
	石川県	55 (1.2)	18,583	44 (1.0)	3,498	28 (0.7)	▲ 36.4	▲ 49.1	3,438
中部	福井県	46 (1.0)	7,195	29 (0.7)	10,681	24 (0.6)	▲ 17.2	▲ 47.8	75,638
	山梨県	26 (0.5)	7,825	14 (0.3)	1,643	22 (0.5)	57.1	▲ 15.4	24,421
	長野県	46 (1.0)	7,001	39 (0.9)	8,712	54 (1.3)	38.5	17.4	11,818
	岐阜県	83 (1.7)	17,122	78 (1.8)	17,588	63 (1.5)	▲ 19.2	▲ 24.1	12,085
	静岡県	133 (2.8)	22,104	132 (3.1)	18,606	139 (3.3)	5.3	4.5	26,278
	愛知県	287 (6.0)	35,842	272 (6.3)	82,369	289 (6.9)	6.3	0.7	29,602
近畿	三重県	49 (1.0)	7,448	58 (1.4)	10,572	54 (1.3)	▲ 6.9	10.2	26,055
	滋賀県	48 (1.0)	6,392	49 (1.1)	11,193	43 (1.0)	▲ 12.2	▲ 10.4	2,907
	京都府	143 (3.0)	36,117	120 (2.8)	13,803	111 (2.6)	▲ 7.5	▲ 22.4	14,532
	大阪府	652 (13.7)	92,280	581 (13.5)	72,292	589 (14.0)	1.4	▲ 9.7	60,061
	兵庫県	249 (5.2)	35,295	240 (5.6)	30,353	229 (5.4)	▲ 4.6	▲ 8.0	24,349
中国	奈良県	40 (0.8)	5,214	57 (1.3)	5,478	66 (1.6)	15.8	65.0	13,756
	和歌山県	38 (0.8)	5,341	31 (0.7)	18,968	35 (0.8)	12.9	▲ 7.9	3,418
	鳥取県	11 (0.2)	4,074	5 (0.1)	136	12 (0.3)	140.0	9.1	1,701
	島根県	22 (0.5)	4,318	24 (0.6)	4,214	23 (0.5)	▲ 4.2	4.5	6,631
	岡山県	40 (0.8)	8,742	44 (1.0)	7,227	36 (0.9)	▲ 18.2	▲ 10.0	6,597
四国	広島県	97 (2.0)	8,065	97 (2.3)	18,137	82 (1.9)	▲ 15.5	▲ 15.5	7,263
	山口県	35 (0.7)	3,162	39 (0.9)	5,438	23 (0.5)	▲ 41.0	▲ 34.3	3,607
	徳島県	20 (0.4)	2,887	25 (0.6)	7,139	16 (0.4)	▲ 36.0	▲ 20.0	2,962
	香川県	19 (0.4)	5,145	28 (0.7)	2,830	15 (0.4)	▲ 46.4	▲ 21.1	2,223
九州	愛媛県	28 (0.6)	23,121	23 (0.5)	3,442	22 (0.5)	▲ 4.3	▲ 21.4	11,227
	高知県	28 (0.6)	3,426	23 (0.5)	7,983	15 (0.4)	▲ 34.8	▲ 46.4	1,883
	福岡県	165 (3.5)	19,602	160 (3.7)	26,363	159 (3.8)	▲ 0.6	▲ 3.6	14,885
	佐賀県	18 (0.4)	10,061	21 (0.5)	3,029	15 (0.4)	▲ 28.6	▲ 16.7	899
	長崎県	32 (0.7)	5,600	27 (0.6)	19,258	17 (0.4)	▲ 37.0	▲ 46.9	5,261
	熊本県	33 (0.7)	4,633	33 (0.8)	4,851	36 (0.9)	9.1	9.1	4,661
	大分県	19 (0.4)	6,388	24 (0.6)	4,688	28 (0.7)	16.7	47.4	6,876
	宮崎県	13 (0.3)	2,472	14 (0.3)	1,877	18 (0.4)	28.6	38.5	1,303
合計	鹿児島県	32 (0.7)	6,357	26 (0.6)	3,313	31 (0.7)	19.2	▲ 3.1	8,055
	沖縄県	30 (0.6)	4,541	49 (1.1)	4,221	29 (0.7)	▲ 40.8	▲ 3.3	7,274
合計		4,750 (100.0)	914,472	4,294 (100.0)	972,559	4,217 (100.0)	▲ 1.8	▲ 11.2	848,587

景気DI

□ 景気DIは 44.6、国内景気は 2 極化進む

2015 年 9 月の景気DIは前月比 0.5 ポイント減の 44.6 となり 2 カ月連続で悪化した。

9 月は、台風などによる天候不順に加えて、国内の設備投資が軟調に推移したほか、国内自動車生産の低迷や中国経済の減速により、工作機械の受注が大幅に減少した。さらに、関連する製造業や卸売業へと波及していったことで、全体の景況感を押し下げる要因となった。また、公共工事は依然として減少が続いているうえ、地域により増減傾向が異なるため、減少した地域の経済を悪化させる一因となった。他方、ガソリンや軽油価格の低下でコスト負担が緩和したことや、住宅着工戸数の増加により建設業が改善したことで資材運搬の荷動きが上向いたこともあり、『運輸・倉庫』は 3 カ月連続で改善した。国内景気は、国内外の不安定な経済状況を受け生産活動に弱含みがみられることに加え、集中豪雨により経済が下押しされ、二極化が進んでいる。

□ 景気好転への材料が乏しいものの、年明け以降に徐々に上向く

8 月下旬以降の株価急落の影響に対する不透明感が増している。さらに、中国経済の先行き懸念にとまなう輸出減少や設備投資意欲の低下のほか、米国の金利引き上げ懸念も加わり、しばらくは停滞した状態で推移するとみられる。しかしながら、ひっ迫する労働需給は雇用者所得を増加させ、個人消費を押し上げる要因となる。公共工事の発注増加が見込まれるが、景気の行方は来年の参議院選挙に向けた景気対策次第ともいえよう。また、2014 年 4 月の消費税率引き上げ時にみられたように、次回の税率引き上げにとまなう駆け込み需要も住宅などを中心に 2016 年度初めから発生すると予測される。今後の国内景気は、好転への材料が乏しいものの、年明け以降に徐々に上向いていくとみられる。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI	景気予測DI						
		前月比	3カ月後	当月比	6カ月後	当月比	1年後	当月比
2014年9月	45.1	▲ 1.1	45.5	0.4	46.8	1.7	47.5	2.4
10月	44.1	▲ 1.0	45.1	1.0	46.4	2.3	45.2	1.1
11月	43.5	▲ 0.6	44.6	1.1	45.0	1.5	45.8	2.3
12月	43.0	▲ 0.5	42.6	▲ 0.4	43.0	0.0	43.3	0.3
2015年1月	43.9	0.9	44.8	0.9	45.4	1.5	45.7	1.8
2月	45.1	1.2	46.8	1.7	47.5	2.4	48.0	2.9
3月	45.8	0.7	47.6	1.8	48.0	2.2	48.2	2.4
4月	45.3	▲ 0.5	46.4	1.1	46.9	1.6	47.2	1.9
5月	45.3	0.0	46.9	1.6	47.5	2.2	47.9	2.6
6月	44.7	▲ 0.6	45.2	0.5	45.5	0.8	46.4	1.7
7月	45.4	0.7	46.0	0.6	46.1	0.7	46.8	1.4
8月	45.1	▲ 0.3	45.7	0.6	45.7	0.6	46.6	1.5
9月	44.6	▲ 0.5	44.7	0.1	44.8	0.2	45.3	0.7

出典：10月5日発表、TDB景気動向調査2015年9月調査（全国）
 (DI は、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 大企業の再編や事業再構築、取引先企業へ波及

9月29日、東証1部上場の第一中央汽船が、東京地裁へ民事再生法の適用を申請した（負債1196億800万円、10月5日付けで再生手続き開始決定）。2015年度における上場企業倒産としては2件目となった。過去の船舶投資負担や海運市況の悪化が倒産原因としてあげられたが、注目されたのは取引先企業の再編による影響だ。同社は住友金属工業と長く取引関係にあり、2012年に新日本製鐵と住友金属工業が合併し新日鐵住金が誕生したことでグループ内の海運会社との統合の可能性が注目されていた。しかし、鉄鋼減産による輸送需要の減少や海運市況のさらなる悪化もあり、最終的に統合案は見送られたようだ。

近年、国内外の市場環境の変化にともない、企業間をまたぐ事業統合や再編は珍しくない。東芝やシャープなど大手電機各社も大規模な事業再構築に取り組んでおり、その過程で、取引関係の見直しや事業所の移転、閉鎖などが行われた場合、取引先や地域経済への影響は免れない。依存度の大きい一次下請や二次下請、財務内容が弱体化している取引企業などへの影響には、今後注視していく必要があるだろう。

□ 企業倒産のトレンドは当面は低水準、金融支援は継続

2015年度上半期の企業倒産件数は4217件と前年同期比11.2%の大幅減少、負債総額は8485億8700万円と同7.2%の減少となった。前期比でもそれぞれ倒産件数(1.8%減)、負債総額(12.7%減)ともに減少しており、企業倒産は依然として減少傾向が続いている。

業種別では、全ての業種が前年同期比で減少を示すなか、建設業803件(前年同期比17.0%減)、卸売業649件(同11.2%減)、運輸・通信業161件(同27.1%減)などは減少率2ケタ台を記録した。倒産が低水準で推移する背景には、金融機関による支援の維持が大きい。

金融庁が9月18日に発表した平成27事務年度の「金融行政方針」では、重点政策が市場の公正性・透明性、金融システムの健全性の維持やIT化や国際化への対応などとなっており、不良債権処理方針や中小企業への融資および支援姿勢は大きく変わらないとみるべきであろう。

□ 内需セクターは安定も、新たなリスクに注目

今春以降食品の値上げが続き、消費者の生活防衛意識は根強いながらも、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアなど主要流通業界の売り上げ推移は堅調で、ホテル・旅館などサービス分野もインバウンド需要の取り込みが寄与し、国内需要は底堅い動きが続いている。有効求人倍率(季節調整値)もバブル期並みの高水準が続くなど、雇用環境も改善しており、ペースは緩やかながら景気回復下にあり、倒産が大きく増加に転じる材料に乏しい。少なくとも年内いっぱい低水準傾向が続くことが見込まれる。

ただし、懸念材料はゼロではない。経済産業省が発表した8月の鉱工業生産指数(速報値、季節調整済)は97.0と前月比で0.5%下回り、2カ月連続で前月を下回るなど、中国経済の減速の影響を受け工作機械や産業機械で生産活動がやや弱まっている。今後、中国向けの生産や輸出が減少すると幅広い業種への波及が懸念され、チャイナリスクを含めた新興国を中心とする海外経済の先行きの不透明感は払拭されていない。

倒産の低水準傾向が続くなか、9月に公表された安倍政権の『新三本の矢』では「希望を生み出す強い経済」が掲げられ、その具体的政策が期待されている。一方で、前述のとおり中国経済の減速やそれに伴う世界的金融の混乱懸念、国内では人手不足や円安の定着によるコスト高に加えて、公共工事の発注が前年度を下回る状況も続いており、これらリスク要因の動向次第では企業倒産が増加に転じる可能性も否定できない。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2015年度(平成27年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246		
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100		
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283		
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	4,217	848,587

全国企業倒産集計

2015年9月報

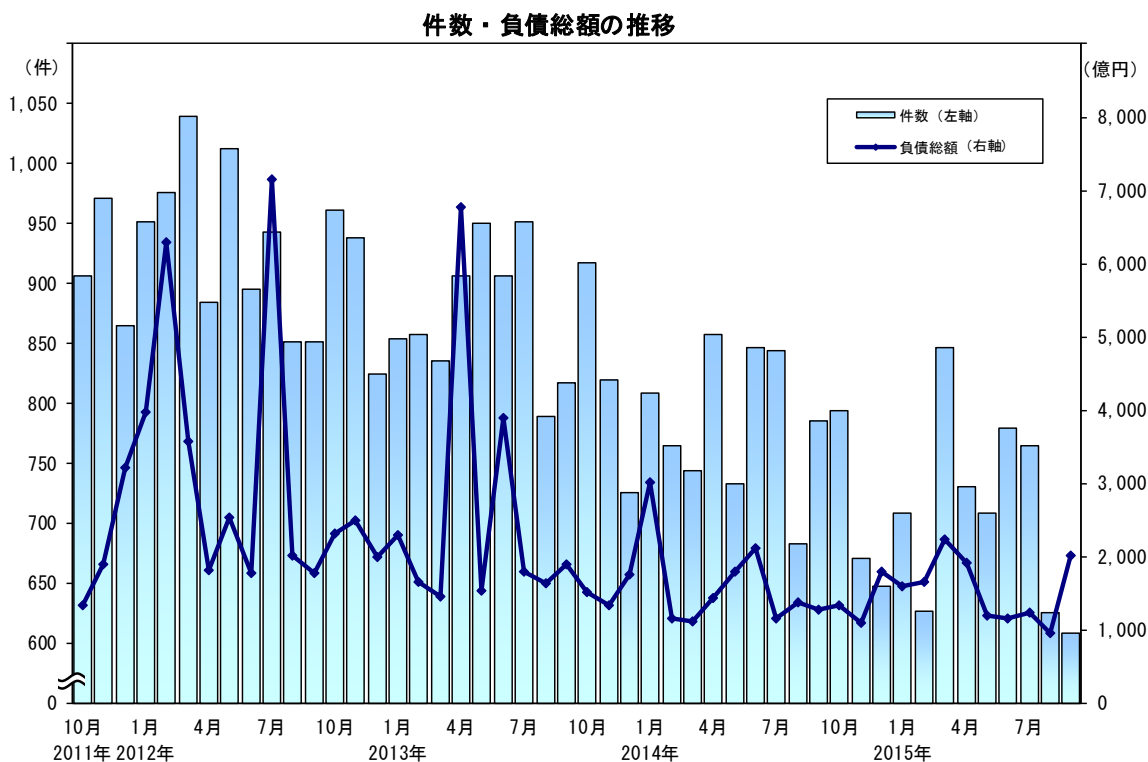
集計期間：2015年9月1日～30日

発表日：2015年10月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は609件、2015年最少を記録
- 負債総額は2021億6900万円、2カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
609件		2021億6900万円	
前年同月比	件数 ▲22.4% (前年同月 785件)	負債 +58.1% (前年同月 1278億7900万円)	
前月比	件数 ▲2.6% (前月 625件)	負債 +109.5% (前月 964億8500万円)	



主要ポイント

- 倒産件数は609件で、前年同月比22.4%の大幅減少となった。6カ月連続で前年同月を下回り、2005年4月（605件）以来の低水準で、2015年最少を記録した
- 負債総額は2021億6900万円で、前年同月比58.1%の増加となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った
- 業種別に見ると、建設業（103件、前年同月比32.7%減）、製造業（85件、同28.0%減）など7業種中6業種で前年同月を下回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の構成比は85.4%と、前月を1.0ポイント下回ったものの、前年同月を1.2ポイント上回った
- 負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は360件（前年同月比20.5%減）で、構成比は59.1%と、前年同月を1.4ポイント上回った
- 地域別に見ると、関東（225件、前年同月比16.4%減）、近畿（147件、同31.3%減）など9地域中8地域で前年同月を下回り、なかでも東北（18件）は前年同月比45.5%の大幅減少となった
- 負債トップは、東証1部上場の第一中央汽船㈱（東京都、民事再生法）で1196億800万円。負債1000億円以上の大型倒産がエヌ・エス・アール㈱（東京都、2014年1月）以来1年8カ月ぶりに発生した

倒産件数と負債総額の推移

月別	2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860		
11	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023		
12	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246		
合計	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	6,399	1,398,017

件数・負債総額

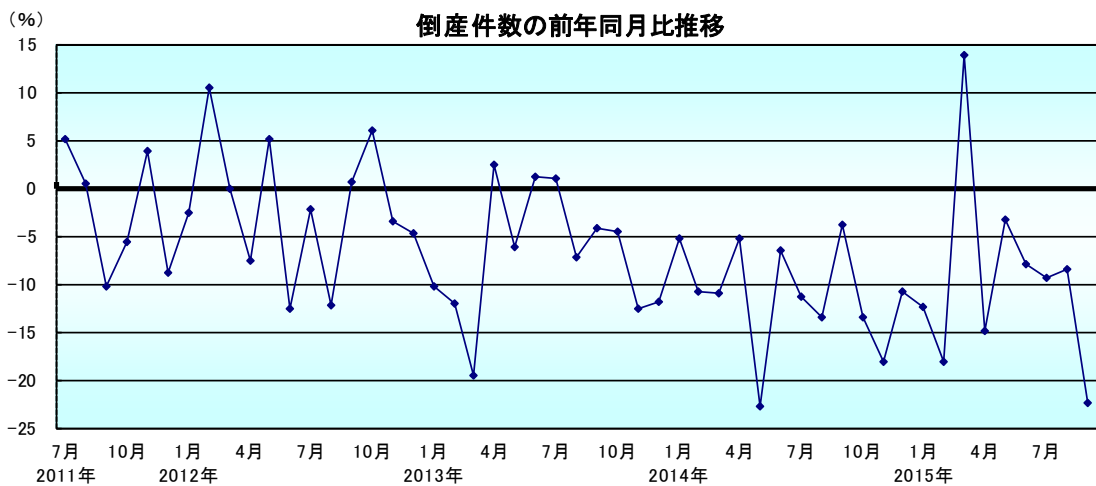
□ ポイント 件数は今年最少、負債総額は2カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数は609件で、前年同月比22.4%の大幅減少となった。6カ月連続で前年同月を下回り、2005年4月（605件）以来の低水準で、2015年最少を記録した。負債総額は2021億6900万円で、前年同月比58.1%の増加となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。

□ 要因・背景

件数…建設業（103件）が2000年以降最少を記録したほか、製造業、卸売業などで大幅減
負債総額…東証1部上場の第一中央汽船(株)（東京都、負債1196億800万円）が民事再生法の適用を申請し、負債1000億円以上の大型倒産がエヌ・エス・アール(株)（東京都、2014年1月）以来1年8カ月ぶりに発生

	件数	前年同月比 (%)		負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)	
		前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)
2014年9月	785	14.9	▲ 3.9	127,879	▲ 7.1	▲ 32.5
10月	794	1.1	▲ 13.5	133,860	4.7	▲ 12.2
11月	671	▲ 15.5	▲ 18.2	110,023	▲ 17.8	▲ 17.6
12月	647	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246	62.9	2.0
2015年1月	708	9.4	▲ 12.5	160,100	▲ 10.7	▲ 46.9
2月	627	▲ 11.4	▲ 18.0	165,283	3.2	41.8
3月	847	35.1	13.8	224,047	35.6	100.1
4月	730	▲ 13.8	▲ 14.9	191,891	▲ 14.4	34.2
5月	709	▲ 2.9	▲ 3.3	119,191	▲ 37.9	▲ 33.4
6月	779	9.9	▲ 8.0	114,694	▲ 3.8	▲ 45.8
7月	765	▲ 1.8	▲ 9.4	124,157	8.3	7.7
8月	625	▲ 18.3	▲ 8.5	96,485	▲ 22.3	▲ 29.9
9月	609	▲ 2.6	▲ 22.4	202,169	109.5	58.1



負債額別件数

	14年 9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
10億円以上50億円未満	22	23	19	26	11	27	36	21	16	17	21	13	14
50億円以上100億円未満	1	3	1	3	1	2	3	3	3	2	2	1	0
100億円以上1000億円未満	0	0	0	1	1	2	4	1	1	1	0	1	1
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	23	26	20	30	13	31	43	25	20	20	23	15	16

業種別

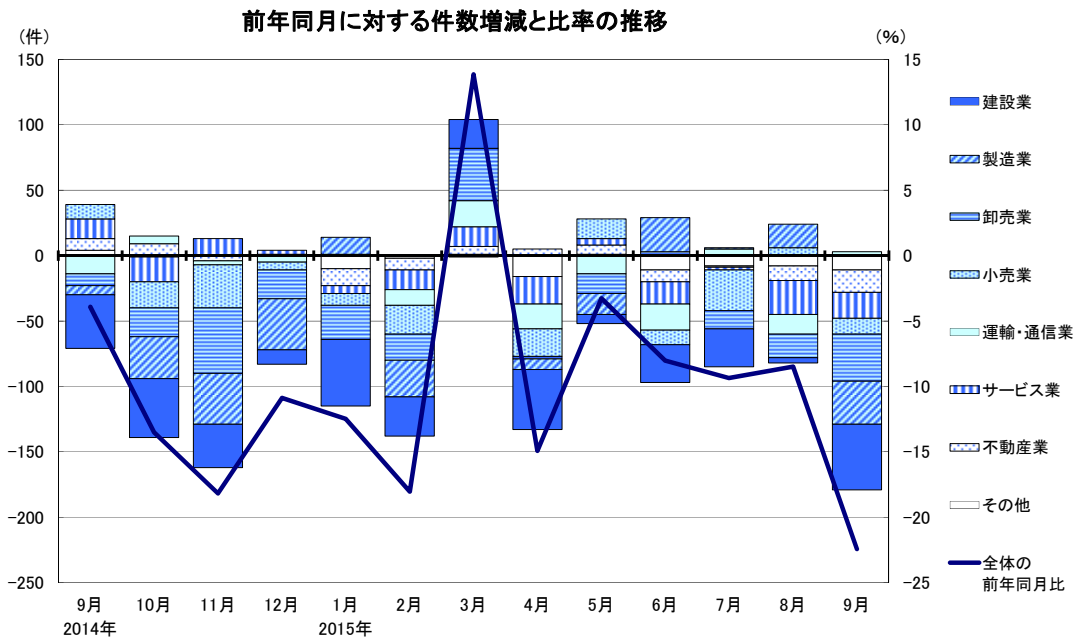
□ ポイント 7業種中6業種で前年同月比減少

業種別に見ると、建設業（103件、前年同月比32.7%減）、製造業（85件、同28.0%減）など7業種中6業種で前年同月を下回った。なかでも建設業は2015年1月（117件）を下回り、2000年以降最少となるなど、5業種で前年同月比の減少率が2ケタとなり、大幅に減少した。一方、運輸・通信業（32件、同10.3%増）は唯一前年同月を上回った。

□ 要因・背景

建設業…土木工事や建築工事のほか、内装工事や電気通信工事などで大幅減

製造業…食料品や繊維など一部で増加も、金属製品（9件、前年同月比30.8%減）や機械（11件、同57.7%減）などで減少目立つ



業種別件数

	(件)													(%)	
	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
建設業	153	164	141	136	117	118	156	122	137	152	155	134	103	▲23.1	▲32.7
製造業	118	113	80	82	113	84	115	110	90	130	103	93	85	▲8.6	▲28.0
卸売業	124	111	96	93	103	102	139	120	114	122	118	87	88	▲1.1	▲29.0
小売業	150	163	114	128	141	139	184	164	165	158	151	130	138	▲6.2	▲8.0
運輸・通信業	29	40	31	26	36	25	43	27	26	23	32	21	32	▲52.4	▲10.3
サービス業	154	143	164	136	162	124	163	148	134	164	163	131	134	▲2.3	▲13.0
不動産業	33	38	24	23	20	15	29	28	26	18	25	15	16	▲6.7	▲51.5
その他	24	22	21	23	16	20	18	11	17	12	18	14	13	▲7.1	▲45.8
合計	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	▲2.6	▲22.4

業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月
建設業	19.5	20.7	21.0	21.0	16.5	18.8	18.4	16.7	19.3	19.5	20.3	21.4	16.9	▲4.5	▲2.6
製造業	15.0	14.2	11.9	12.7	16.0	13.4	13.6	15.1	12.7	16.7	13.5	14.9	14.0	▲0.9	▲1.0
卸売業	15.8	14.0	14.3	14.4	14.5	16.3	16.4	16.4	16.1	15.7	15.4	13.9	14.4	▲0.5	▲1.4
小売業	19.1	20.5	17.0	19.8	19.9	22.2	21.7	22.5	23.3	20.3	19.7	20.8	22.7	▲1.9	▲3.6
運輸・通信業	3.7	5.0	4.6	4.0	5.1	4.0	5.1	3.7	3.7	3.0	4.2	3.4	5.3	▲1.9	▲1.6
サービス業	19.6	18.0	24.4	21.0	22.9	19.8	19.2	20.3	18.9	21.1	21.3	21.0	22.0	▲1.0	▲2.4
不動産業	4.2	4.8	3.6	3.6	2.8	2.4	3.4	3.8	3.7	2.3	3.3	2.4	2.6	▲0.2	▲1.6
その他	3.1	2.8	3.1	3.6	2.3	3.2	2.1	1.5	2.4	1.5	2.4	2.2	2.1	▲0.1	▲1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

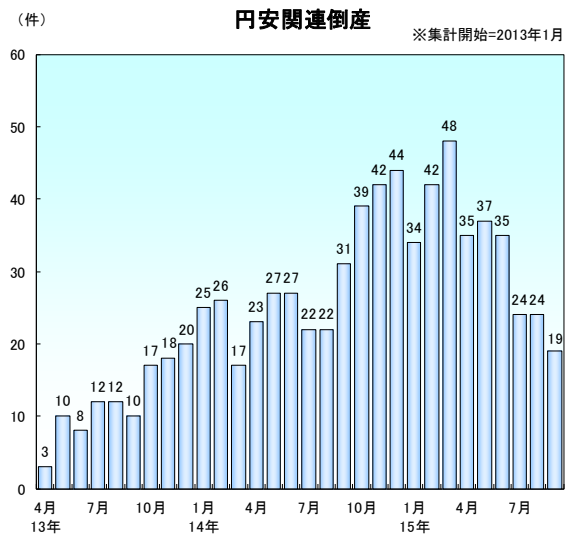
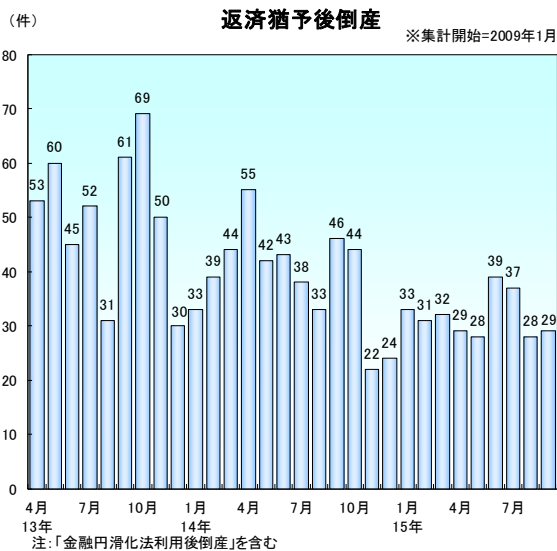
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 85.4%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 520 件（前年同月比 21.3%減）となった。構成比は 85.4%（前月 86.4%、前年同月 84.2%）と、前月を 1.0 ポイント下回ったものの、前年同月を 1.2 ポイント上回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 「返済猶予後倒産」は 29 件（前年同月比 37.0%減）判明
- ② 「円安関連倒産」は 19 件（前年同月比 38.7%減）判明、集計開始（2013 年 1 月）以降で初の前年同月比減少



主因別件数

	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	対前年同月
販売不振	634	629	518	503	571	521	666	603	581	626	631	527	510	▲ 3.2	▲ 19.6
輸出不振	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	-	-
売掛金回収難	6	4	4	4	8	5	9	3	5	7	6	5	8	60.0	33.3
不良債権の累積	4	5	2	2	3	2	2	4	3	2	2	2	2	0.0	▲ 50.0
業界不振	17	11	7	12	11	5	4	6	6	8	7	6	0	▲ 100.0	▲ 100.0
不況型合計	661	649	532	522	593	533	681	617	595	644	646	540	520	▲ 3.7	▲ 21.3
放漫経営	13	9	11	3	9	7	10	12	11	8	15	8	10	25.0	▲ 23.1
設備投資の失敗	4	9	6	5	3	4	8	3	6	3	7	1	2	100.0	▲ 50.0
その他の経営計画の失敗	7	14	25	13	8	5	8	7	9	9	10	10	11	10.0	57.1
その他	100	113	97	104	95	78	140	91	88	115	87	66	66	0.0	▲ 34.0
合計	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	▲ 2.6	▲ 22.4

主因別構成比

	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月
販売不振	80.8	79.2	77.2	77.7	80.6	83.1	78.6	82.6	81.9	80.4	82.5	84.3	83.7	▲ 0.6	2.9
輸出不振	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	0.8	0.5	0.6	0.6	1.1	0.8	1.1	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	1.3	0.5	0.5
不良債権の累積	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	▲ 0.2
業界不振	2.2	1.4	1.0	1.9	1.6	0.8	0.5	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	0.0	▲ 1.0	▲ 2.2
不況型合計	84.2	81.7	79.3	80.7	83.8	85.0	80.4	84.5	83.9	82.7	84.4	86.4	85.4	▲ 1.0	1.2
放漫経営	1.7	1.1	1.6	0.5	1.3	1.1	1.2	1.6	1.6	1.0	2.0	1.3	1.6	0.3	▲ 0.1
設備投資の失敗	0.5	1.1	0.9	0.8	0.4	0.6	0.9	0.4	0.8	0.4	0.9	0.2	0.3	0.1	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	0.9	1.8	3.7	2.0	1.1	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.6	1.8	0.2	0.9
その他	12.7	14.2	14.5	16.1	13.4	12.4	16.5	12.5	12.4	14.8	11.4	10.6	10.8	0.2	▲ 1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 59.1%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 360 件（前年同月比 20.5%減）で、構成比は 59.1%と、前年同月を 1.4 ポイント上回った。一方、負債 100 億円以上の倒産は 2 件、うち同 1000 億円以上が 1 件発生した。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計が 364 件となり、構成比は 59.8%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産、不動産業（7 件）が前年同月比 65.0%の大幅減
- ② 負債 1000 億円以上の大型倒産が 2014 年 1 月以来 1 年 8 カ月ぶりに発生

中小企業・小規模企業

		(件)												(%, ポイント)		
		14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	693	705	589	569	621	533	729	648	623	694	677	570	538	▲ 5.6	▲ 22.4
	構成比(%)	88.3	88.8	87.8	87.9	87.7	85.0	86.1	88.8	87.9	89.1	88.5	91.2	88.3	▲ 2.9	0.0
中小企業	件数	785	794	669	646	707	626	845	730	708	778	764	625	609	▲ 2.6	▲ 22.4
	構成比(%)	100.0	100.0	99.7	99.8	99.9	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
全倒産件数		785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	▲ 2.6	▲ 22.4

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%)		
	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	453	433	376	366	415	340	443	409	395	461	433	350	360	2.9	▲ 20.5
5000万円以上1億円未満	106	135	113	86	123	97	158	121	134	119	110	103	105	1.9	▲ 0.9
1億円以上5億円未満	164	176	138	146	136	130	173	152	133	150	175	142	113	▲ 20.4	▲ 31.1
5億円以上10億円未満	39	24	24	19	21	29	30	23	27	29	24	15	15	0.0	▲ 61.5
10億円以上50億円未満	22	23	19	26	11	27	36	21	16	17	21	13	14	7.7	▲ 36.4
50億円以上100億円未満	1	3	1	3	1	2	3	3	3	2	2	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
100億円以上	0	0	0	1	1	2	4	1	1	1	0	1	2	100.0	-
合計	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	▲ 2.6	▲ 22.4

負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	57.7	54.5	56.0	56.6	58.6	54.2	52.3	56.0	55.7	59.2	56.6	56.0	59.1	3.1	1.4
5000万円以上1億円未満	13.5	17.0	16.8	13.3	17.4	15.5	18.7	16.6	18.9	15.3	14.4	16.5	17.2	0.7	3.7
1億円以上5億円未満	20.9	22.2	20.6	22.6	19.2	20.7	20.4	20.8	18.8	19.3	22.9	22.7	18.6	▲ 4.1	▲ 2.3
5億円以上10億円未満	5.0	3.0	3.6	2.9	3.0	4.6	3.5	3.2	3.8	3.7	3.1	2.4	2.5	0.1	▲ 2.5
10億円以上50億円未満	2.8	2.9	2.8	4.0	1.6	4.3	4.3	2.9	2.3	2.2	2.7	2.1	2.3	0.2	▲ 0.5
50億円以上100億円未満	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1
100億円以上	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%)		
	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	133	117	98	102	106	104	134	110	105	136	123	111	85	▲ 23.4	▲ 36.1
100万円未満	24	24	24	16	26	24	23	24	20	22	14	19	15	▲ 21.1	▲ 37.5
100万円以上1000万円未満	296	309	258	260	291	242	334	297	285	300	304	220	264	20.0	▲ 10.8
1000万円以上5000万円未満	293	311	258	241	260	228	307	273	267	289	294	257	228	▲ 11.3	▲ 22.2
5000万円以上1億円未満	27	26	16	17	20	21	37	20	30	22	25	14	11	▲ 21.4	▲ 59.3
1億円以上	12	7	17	11	5	8	12	6	2	10	5	4	6	50.0	▲ 50.0
合計	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	▲ 2.6	▲ 22.4

資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	14年9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	16.9	14.7	14.6	15.8	15.0	16.6	15.8	15.1	14.8	17.5	16.1	17.8	14.0	▲ 3.8	▲ 2.9
100万円未満	3.1	3.0	3.6	2.5	3.7	3.8	2.7	3.3	2.8	2.8	1.8	3.0	2.5	▲ 0.5	▲ 0.6
100万円以上1000万円未満	37.7	38.9	38.5	40.2	41.1	38.6	39.4	40.7	40.2	38.5	39.7	35.2	43.3	8.1	5.6
1000万円以上5000万円未満	37.3	39.2	38.5	37.2	36.7	36.4	36.2	37.4	37.7	37.1	38.4	41.1	37.4	▲ 3.7	0.1
5000万円以上1億円未満	3.4	3.3	2.4	2.6	2.8	3.3	4.4	2.7	4.2	2.8	3.3	2.2	1.8	▲ 0.4	▲ 1.6
1億円以上	1.5	0.9	2.5	1.7	0.7	1.3	1.4	0.8	0.3	1.3	0.7	0.6	1.0	0.4	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中8地域で前年同月比減少

地域別に見ると、関東（225件、前年同月比16.4%減）、近畿（147件、同31.3%減）など9地域中8地域で前年同月を下回り、なかでも東北（18件）は前年同月比45.5%の大幅減少となった。一方、北海道（20件、同5.3%増）は唯一前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 東北は、宮城県を中心に製造業（1件、前年同月比83.3%減）、小売業（3件、同62.5%減）、サービス業（1件、同80.0%減）などで減少目立つ
- ② 地方圏では、北海道や九州の建設業、四国の製造業、中国の小売業などで増加目立つ

都道府県別件数

地域	都道府県	2014年9月		2015年9月		2015年9月		
		-前年同月-	-前月-	-前年同月-	-前月-	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	19	19	20	5.3	5.3		
東北	青森県	6	3	3	0.0	▲50.0		
	岩手県	3	5	1	▲80.0	▲66.7		
	宮城県	12	5	6	20.0	▲50.0		
	秋田県	5	3	6	100.0	20.0		
	山形県	4	5	2	▲60.0	▲50.0		
	福島県	3	4	0	▲100.0	▲100.0		
関東	茨城県	13	5	10	100.0	▲23.1		
	栃木県	8	9	12	33.3	50.0		
	群馬県	9	7	10	42.9	11.1		
	埼玉県	38	21	25	19.0	▲34.2		
	千葉県	23	13	22	69.2	▲4.3		
	東京都	142	130	110	▲15.4	▲22.5		
	神奈川県	36	35	36	2.9	0.0		
北陸	新潟県	7	2	11	450.0	57.1		
	富山県	3	6	1	▲83.3	▲66.7		
	石川県	9	3	3	0.0	▲66.7		
	福井県	6	1	1	0.0	▲83.3		
中部	山梨県	5	3	3	0.0	▲40.0		
	長野県	13	5	11	120.0	▲15.4		
	岐阜県	11	10	4	▲60.0	▲63.6		
	静岡県	27	17	25	47.1	▲7.4		
	愛知県	59	44	45	2.3	▲23.7		
	三重県	6	7	7	0.0	16.7		
近畿	滋賀県	8	8	6	▲25.0	▲25.0		
	京都府	17	14	19	35.7	11.8		
	大阪府	132	102	83	▲18.6	▲37.1		
	兵庫県	44	36	32	▲11.1	▲27.3		
	奈良県	9	9	4	▲55.6	▲55.6		
	和歌山県	4	5	3	▲40.0	▲25.0		
	中国	鳥取県	1	0	3	-	200.0	
		島根県	1	3	3	0.0	200.0	
		岡山県	6	8	5	▲37.5	▲16.7	
		広島県	22	9	18	100.0	▲18.2	
	四国	山口県	7	2	2	0.0	▲71.4	
		徳島県	1	2	2	0.0	100.0	
		香川県	4	2	1	▲50.0	▲75.0	
九州	愛媛県	8	3	4	33.3	▲50.0		
	高知県	5	0	5	-	0.0		
	福岡県	21	26	16	▲38.5	▲23.8		
	佐賀県	3	6	3	▲50.0	0.0		
	長崎県	3	3	0	▲100.0	▲100.0		
	熊本県	6	9	6	▲33.3	0.0		
	大分県	0	1	6	500.0	-		
	宮崎県	1	3	3	0.0	200.0		
	鹿児島県	5	8	4	▲50.0	▲20.0		
	沖縄県	10	4	7	75.0	▲30.0		
合計		785	625	609	▲2.6	▲22.4		

地域別件数

地域	2015年												前年同月比		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
北海道	19	22	18	22	21	22	30	23	15	26	31	19	20	5.3	5.3
東北	33	26	38	19	27	25	42	26	34	29	22	25	18	▲28.0	▲45.5
関東	269	277	230	241	272	213	299	270	248	281	303	220	225	2.3	▲16.4
北陸	25	17	23	11	20	25	21	32	20	15	16	12	16	33.3	▲36.0
中部	121	122	100	86	88	76	121	103	116	120	101	86	95	10.5	▲21.5
近畿	214	190	177	178	163	158	212	178	175	203	196	174	147	▲15.5	▲31.3
中国	37	46	31	24	37	36	35	30	32	34	27	22	31	40.9	▲16.2
四国	18	19	11	11	15	18	25	9	13	15	12	7	12	71.4	▲33.3
九州	49	75	43	55	65	54	62	59	56	57	60	45	45	▲25.0	▲8.2
合計	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	▲2.6	▲22.4

地域別構成比

地域	2015年												対前月		対前年同月	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月	
北海道	2.4	2.8	2.7	3.4	3.0	3.5	3.5	3.2	2.1	3.3	4.1	3.0	3.3	0.3	0.9	
東北	4.2	3.3	5.7	2.9	3.8	4.0	5.0	3.6	4.8	3.7	2.9	4.0	3.0	▲1.0	▲1.2	
関東	34.3	34.9	34.3	37.2	38.4	34.0	35.3	37.0	35.0	36.1	39.6	35.2	36.9	1.7	2.6	
北陸	3.2	2.1	3.4	1.7	2.8	4.0	2.5	4.4	2.8	1.9	2.1	1.9	2.6	0.7	▲0.6	
中部	15.4	15.4	14.9	13.3	12.4	12.1	14.3	14.1	16.4	15.4	13.2	13.8	15.6	1.8	0.2	
近畿	27.3	23.9	26.4	27.5	23.0	25.2	25.0	24.4	24.7	26.1	25.6	27.8	24.1	▲3.7	▲3.2	
中国	4.7	5.8	4.6	3.7	5.2	5.7	4.1	4.1	4.5	4.4	3.5	3.5	5.1	1.6	0.4	
四国	2.3	2.4	1.6	1.7	2.1	2.9	3.0	1.2	1.8	1.9	1.6	1.1	2.0	0.9	▲0.3	
九州	6.2	9.4	6.4	8.5	9.2	8.6	7.3	8.1	7.9	7.2	7.5	9.6	7.4	▲2.2	1.2	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

主な倒産企業

- 負債トップは、東証1部上場の第一中央汽船(株) (東京都、民事再生法) の1196億800万円。以下、ヴィンテージリゾート(株) (山梨県、破産) の109億円、協和産業(株) (大阪府、破産) の35億円がこれに続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	985402836	第一中央汽船(株)	外航海運業	119,608	28,958,410	民事再生法	東京都
2	280265913	ヴィンテージリゾート(株)	ゴルフ場経営	10,900	75,000	破産	山梨県
3	500025498	協和産業(株)	工業薬品卸	3,500	24,000	破産	大阪府
4	310014090	丸大食品工業(株)	漬物製造・販売	2,626	47,120	破産	長野県
5	582595611	(株)エクシブ	輸入タイヤ販売	2,500	50,085	破産	大阪府
6	450144073	第一グランパレホテル(株)	元・ホテル経営	2,014	55,000	破産	岐阜県
7	500295359	(株)さのや	食肉販売	1,977	48,000	破産	京都府
8	450060939	まるふじ商事(株)	不動産賃貸	1,937	104,000	破産	岐阜県
9	220038539	光家具工業(株)	家具製造	1,710	86,000	破産	群馬県
10	010462475	(株)ディシィラボ(旧・(株)データクラフト)	パッケージソフト開発	1,600	110,000	破産	北海道
11	330015595	小松食品(株)	加工食品製造	1,350	30,000	破産	長野県
12	900007632	(株)ヨナシロ	元・家具販売	1,300	10,000	特別清算	沖縄県
13	500443317	(株)サノ・コーポレーション	食肉販売	1,002	10,000	破産	京都府
14	620002715	(株)ジェイプランニング	ジーンズ製造	1,000	45,000	破産	広島県
15	967232980	(株)高木総研	経営コンサルタント	960	10,000	破産	愛知県
16	580123077	千代田商事(株)	ユニフォーム卸	903	10,000	破産	大阪府
17	890065000	大英建設(株)	土木建築工事	900	20,000	民事再生法	鹿児島県
18	870316873	農業生産法人(有)いずみ商事	肥料製造	790	3,000	破産	鹿児島県
19	610199994	(株)トライ	玩具卸	758	40,000	破産	岡山県
20	430063183	(株)ブルーノア	不動産賃貸、 ゲームセンター経営	680	45,000	破産	静岡県
21	987673088	圏央物流(株)	貨物自動車運送	656	16,000	破産	東京都
22	260129333	丸美建設(株)	木造建築工事、不動産賃貸	640	10,000	破産	千葉県
23	730269945	(株)県交ハイヤー	タクシー・ハイヤー運行	610	24,000	破産	高知県
24	890000794	(株)鹿児島丸善商事	ガソリンスタンド経営	580	10,000	破産	鹿児島県
25	710006446	讃岐シーブ化成(株)	合成樹脂容器製造	550	13,500	破産	香川県
26	870010926	北時建設(株)	土木建築工事	515	50,000	破産	熊本県
27	100051316	明和電器産業(株)	電器製品卸	508	18,000	破産	宮城県
28	500483902	(株)ケイビイエス	樹脂製品加工	500	10,000	破産	京都府
29	580648000	(株)まるみや	パチンコホール向け各種景品卸	450	10,000	破産	大阪府
30	600296321	中国機材工業(株)	建材リース	450	10,000	破産	広島県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2014年9月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2015年8月 -前月-	負債総額 (百万円)	2015年9月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	57 (7.3)	5,251	52 (8.3)	3,844	45 (7.4)	▲ 13.5	▲ 21.1	2,695
総合工事業	67 (8.5)	16,779	52 (8.3)	6,661	40 (6.6)	▲ 23.1	▲ 40.3	5,318
設備工事業	29 (3.7)	1,680	30 (4.8)	1,924	18 (3.0)	▲ 40.0	▲ 37.9	1,472
建設業計	153 (19.5)	23,710	134 (21.4)	12,429	103 (16.9)	▲ 23.1	▲ 32.7	9,485
食料品・飼料・飲料製造業	10 (1.3)	2,409	14 (2.2)	1,209	18 (3.0)	28.6	80.0	5,031
繊維工業・繊維製品製造業	10 (1.3)	1,801	7 (1.1)	476	8 (1.3)	14.3	▲ 20.0	1,299
木材・木製品製造業	2 (0.3)	341	6 (1.0)	4,574	2 (0.3)	▲ 66.7	0.0	77
家具・装備品製造業	4 (0.5)	1,000	4 (0.6)	1,266	5 (0.8)	25.0	25.0	1,911
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 (0.4)	150	3 (0.5)	190	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
出版・印刷・同関連産業	20 (2.5)	4,496	16 (2.6)	2,403	9 (1.5)	▲ 43.8	▲ 55.0	453
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1 (0.1)	200	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	150	1 (0.2)	0.0	-	10
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	110	1 (0.2)	10	1 (0.2)	0.0	0.0	23
窯業・土石製品製造業	8 (1.0)	2,660	2 (0.3)	424	2 (0.3)	0.0	▲ 75.0	210
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	15 (1.9)	1,888	16 (2.6)	1,543	10 (1.6)	▲ 37.5	▲ 33.3	645
一般機械器具製造業	26 (3.3)	6,660	11 (1.8)	2,605	11 (1.8)	0.0	▲ 57.7	683
電気機械器具製造業	5 (0.6)	2,760	2 (0.3)	450	7 (1.1)	250.0	40.0	731
輸送用機械器具製造業	1 (0.1)	37	1 (0.2)	568	1 (0.2)	0.0	0.0	120
その他の製造業	12 (1.5)	2,341	9 (1.4)	1,472	10 (1.6)	11.1	▲ 16.7	1,586
製造業計	118 (15.0)	26,653	93 (14.9)	17,340	85 (14.0)	▲ 8.6	▲ 28.0	12,779
各種商品卸売業	1 (0.1)	30	1 (0.2)	10	2 (0.3)	100.0	100.0	484
繊維・衣服・繊維製品卸売業	19 (2.4)	4,294	17 (2.7)	1,457	17 (2.8)	0.0	▲ 10.5	2,358
飲食料品卸売業	24 (3.1)	4,754	18 (2.9)	2,383	20 (3.3)	11.1	▲ 16.7	2,871
機械器具卸売業	25 (3.2)	2,612	14 (2.2)	1,831	11 (1.8)	▲ 21.4	▲ 56.0	1,480
自動車・同付属品卸売業	2 (0.3)	509	3 (0.5)	210	1 (0.2)	▲ 66.7	▲ 50.0	28
木材・建築材料卸売業	9 (1.1)	6,062	8 (1.3)	269	5 (0.8)	▲ 37.5	▲ 44.4	582
家具・建具・じゅう器卸売業	6 (0.8)	1,275	5 (0.8)	189	4 (0.7)	▲ 20.0	▲ 33.3	150
貴金属製品卸売業	3 (0.4)	1,218	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	▲ 66.7	70
その他の卸売業	35 (4.5)	9,032	21 (3.4)	1,704	27 (4.4)	28.6	▲ 22.9	5,322
卸売業計	124 (15.8)	29,786	87 (13.9)	8,053	88 (14.4)	1.1	▲ 29.0	13,345
各種商品小売業	7 (0.9)	194	5 (0.8)	273	5 (0.8)	0.0	▲ 28.6	588
織物・衣服・身の回り品小売業	21 (2.7)	1,047	12 (1.9)	1,457	17 (2.8)	41.7	▲ 19.0	1,106
飲食料品小売業	19 (2.4)	1,165	26 (4.2)	1,261	26 (4.3)	0.0	36.8	4,715
飲食店	52 (6.6)	1,771	52 (8.3)	2,315	39 (6.4)	▲ 25.0	▲ 25.0	1,079
自動車・自転車小売業	13 (1.7)	788	8 (1.3)	91	9 (1.5)	12.5	▲ 30.8	2,776
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7 (0.9)	1,323	8 (1.3)	1,238	10 (1.6)	25.0	42.9	1,884
その他の小売業	31 (3.9)	4,062	19 (3.0)	1,106	32 (5.3)	68.4	3.2	1,447
小売業計	150 (19.1)	10,350	130 (20.8)	7,741	138 (22.7)	6.2	▲ 8.0	13,595
運輸業	29 (3.7)	3,583	21 (3.4)	4,162	29 (4.8)	38.1	0.0	123,863
郵便業・電気通信業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	3 (0.5)	-	-	160
運輸・通信業計	29 (3.7)	3,583	21 (3.4)	4,162	32 (5.3)	52.4	10.3	124,023
旅館・その他宿泊所	4 (0.5)	2,183	4 (0.6)	3,010	8 (1.3)	100.0	100.0	2,257
娯楽業	4 (0.5)	4,027	7 (1.1)	279	7 (1.1)	0.0	75.0	11,936
自動車整備業・駐車場業・修理業	6 (0.8)	857	8 (1.3)	182	2 (0.3)	▲ 75.0	▲ 66.7	40
広告・調査・情報サービス業	69 (8.8)	12,390	48 (7.7)	3,953	59 (9.7)	22.9	▲ 14.5	4,641
専門サービス業	24 (3.1)	461	22 (3.5)	1,100	25 (4.1)	13.6	4.2	1,807
医療業	8 (1.0)	2,120	6 (1.0)	342	6 (1.0)	0.0	▲ 25.0	638
教育	1 (0.1)	25	3 (0.5)	33	1 (0.2)	▲ 66.7	0.0	10
その他サービス業	38 (4.8)	1,905	33 (5.3)	4,335	26 (4.3)	▲ 21.2	▲ 31.6	3,580
サービス業計	154 (19.6)	23,968	131 (21.0)	13,234	134 (22.0)	2.3	▲ 13.0	24,909
不動産業	33 (4.2)	7,184	15 (2.4)	28,359	16 (2.6)	6.7	▲ 51.5	3,042
農業・林業・漁業	3 (0.4)	562	7 (1.1)	4,235	3 (0.5)	▲ 57.1	0.0	448
鉱業	1 (0.1)	859	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
金融・保険業	7 (0.9)	1,094	2 (0.3)	862	5 (0.8)	150.0	▲ 28.6	493
その他	13 (1.7)	130	5 (0.8)	70	5 (0.8)	0.0	▲ 61.5	50
その他計	24 (3.1)	2,645	14 (2.2)	5,167	13 (2.1)	▲ 7.1	▲ 45.8	991
合計	785 (100.0)	127,879	625 (100.0)	96,485	609 (100.0)	▲ 2.6	▲ 22.4	202,169

倒産分類別比較

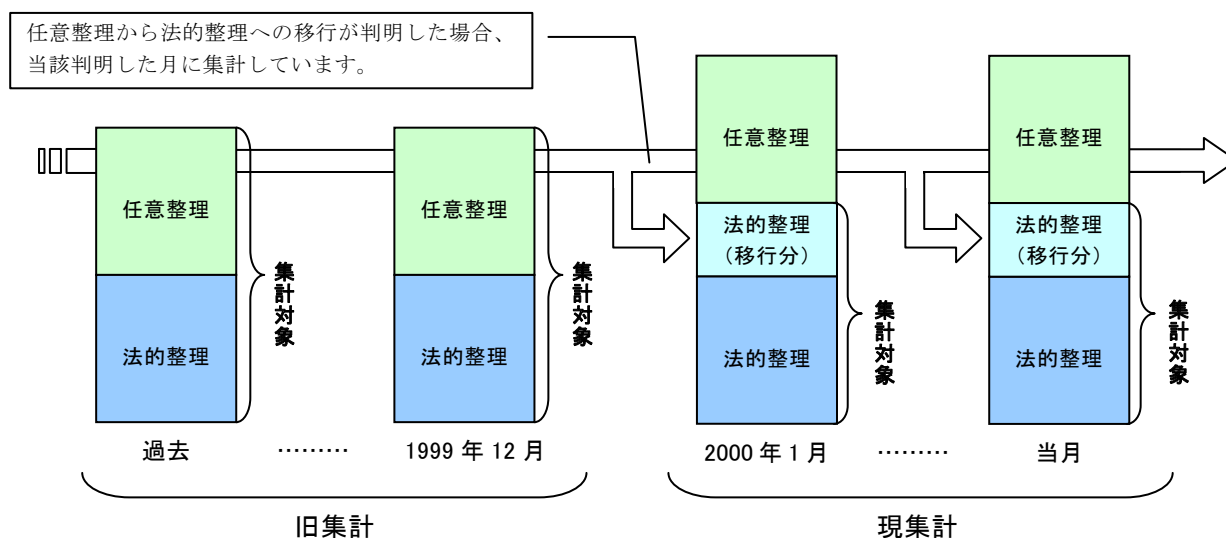
()内は構成比%

倒産分類	2014年9月 - 前年同月 -	2015年8月 - 前月 -	2015年9月 - 当月 -	2015年9月	
				前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	153 (19.5)	134 (21.4)	103 (16.9)	▲ 23.1	▲ 32.7
製造業	118 (15.0)	93 (14.9)	85 (14.0)	▲ 8.6	▲ 28.0
卸売業	124 (15.8)	87 (13.9)	88 (14.4)	1.1	▲ 29.0
小売業	150 (19.1)	130 (20.8)	138 (22.7)	6.2	▲ 8.0
運輸・通信業	29 (3.7)	21 (3.4)	32 (5.3)	52.4	10.3
サービス業	154 (19.6)	131 (21.0)	134 (22.0)	2.3	▲ 13.0
不動産業	33 (4.2)	15 (2.4)	16 (2.6)	6.7	▲ 51.5
その他	24 (3.1)	14 (2.2)	13 (2.1)	▲ 7.1	▲ 45.8
合計	785 (100.0)	625 (100.0)	609 (100.0)	▲ 2.6	▲ 22.4
主因別					
販売不振	634 (80.8)	527 (84.3)	510 (83.7)	▲ 3.2	▲ 19.6
輸出不振					
売掛金回収難	6 (0.8)	5 (0.8)	8 (1.3)	60.0	33.3
不良債権の累積	4 (0.5)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 50.0
大企業の進出	2 (0.3)	1 (0.2)		▲ 100.0	▲ 100.0
技術、商品開発の遅れ		1 (0.2)		▲ 100.0	
新市場開拓の遅れ					
開発途上国の追い上げ					
業界不振	17 (2.2)	6 (1.0)		▲ 100.0	▲ 100.0
企業系列、下請の再編成	8 (1.0)	5 (0.8)	5 (0.8)	0.0	▲ 37.5
放漫経営	13 (1.7)	8 (1.3)	10 (1.6)	25.0	▲ 23.1
新商品開発の失敗			1 (0.2)		
設備投資の失敗	4 (0.5)	1 (0.2)	2 (0.3)	100.0	▲ 50.0
経営多角化の失敗	6 (0.8)				▲ 100.0
その他の経営計画の失敗	7 (0.9)	10 (1.6)	11 (1.8)	10.0	57.1
経営者の病氣、死亡	13 (1.7)	15 (2.4)	15 (2.5)	0.0	15.4
火災、その他の災害		1 (0.2)		▲ 100.0	
人材の不足					
労使の対立			1 (0.2)		
立地条件の変化	1 (0.1)		1 (0.2)		0.0
過小資本	12 (1.5)	3 (0.5)	5 (0.8)	66.7	▲ 58.3
その他	58 (7.4)	40 (6.4)	38 (6.2)	▲ 5.0	▲ 34.5
不況型倒産合計	661 (84.2)	540 (86.4)	520 (85.4)	▲ 3.7	▲ 21.3
合計	785 (100.0)	625 (100.0)	609 (100.0)	▲ 2.6	▲ 22.4
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	453 (57.7)	350 (56.0)	360 (59.1)	2.9	▲ 20.5
5000万円～1億円未満	106 (13.5)	103 (16.5)	105 (17.2)	1.9	▲ 0.9
1億円～5億円未満	164 (20.9)	142 (22.7)	113 (18.6)	▲ 20.4	▲ 31.1
5億円～10億円未満	39 (5.0)	15 (2.4)	15 (2.5)	0.0	▲ 61.5
10億円～50億円未満	22 (2.8)	13 (2.1)	14 (2.3)	7.7	▲ 36.4
50億円～100億円未満	1 (0.1)	1 (0.2)		▲ 100.0	▲ 100.0
100億円以上		1 (0.2)	2 (0.3)	100.0	
合計	785 (100.0)	625 (100.0)	609 (100.0)	▲ 2.6	▲ 22.4
資本金別					
個人経営	133 (16.9)	111 (17.8)	85 (14.0)	▲ 23.4	▲ 36.1
100万円未満	24 (3.1)	19 (3.0)	15 (2.5)	▲ 21.1	▲ 37.5
100万円～1000万円未満	296 (37.7)	220 (35.2)	264 (43.3)	20.0	▲ 10.8
1000万円～5000万円未満	293 (37.3)	257 (41.1)	228 (37.4)	▲ 11.3	▲ 22.2
5000万円～1億円未満	27 (3.4)	14 (2.2)	11 (1.8)	▲ 21.4	▲ 59.3
1億円以上	12 (1.5)	4 (0.6)	6 (1.0)	50.0	▲ 50.0
合計	785 (100.0)	625 (100.0)	609 (100.0)	▲ 2.6	▲ 22.4
従業員数別					
10人未満	679 (86.5)	569 (91.0)	534 (87.7)	▲ 6.2	▲ 21.4
10人～50人未満	98 (12.5)	52 (8.3)	66 (10.8)	26.9	▲ 32.7
50人～100人未満	5 (0.6)	3 (0.5)	7 (1.1)	133.3	40.0
100人～300人未満	3 (0.4)	1 (0.2)	2 (0.3)	100.0	▲ 33.3
300人以上					
合計	785 (100.0)	625 (100.0)	609 (100.0)	▲ 2.6	▲ 22.4
従業員数合計(人)	3,568	2,186	2,737	25.2	▲ 23.3
態様別					
会社更生法					
破産	739 (94.1)	596 (95.4)	581 (95.4)	▲ 2.5	▲ 21.4
特別清算	21 (2.7)	13 (2.1)	14 (2.3)	7.7	▲ 33.3
民事再生法	25 (3.2)	16 (2.6)	14 (2.3)	▲ 12.5	▲ 44.0
合計	785 (100.0)	625 (100.0)	609 (100.0)	▲ 2.6	▲ 22.4

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当: 柘永、加藤、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。